

令和 2 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員



監査第571号  
令和3年8月27日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	大 場 芳 博

令和2年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和2年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1 款 県 税	12
第2 款 地方消費税清算金	14
第3 款 地方譲与税	14
第4 款 地方特例交付金	15
第5 款 地方交付税	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	16
第7 款 分担金及び負担金	16
第8 款 使用料及び手数料	17
第9 款 国庫支出金	18
第10 款 財産収入	18
第11 款 寄附金	19
第12 款 繰入金	20
第13 款 繰越金	20
第14 款 諸収入	21
第15 款 県債	22
2 歳出概要	23
第1 款 議会費	26
第2 款 総務費	26
第3 款 民生費	27
第4 款 衛生費	29
第5 款 労働費	30
第6 款 農林水産業費	31
第7 款 商工費	34
第8 款 土木費	35
第9 款 警察費	37
第10 款 教育費	38
第11 款 災害復旧費	39
第12 款 公債費	41
第13 款 諸支出金	42
第14 款 予備費	43

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	46
母子父子寡婦福祉資金特別会計	47
就農支援資金特別会計	48
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	49
財政調整積立金特別会計	50
証 紙 特 別 会 計	51
土 地 取 得 特 別 会 計	52
産業用地造成事業特別会計	53
林業改善資金特別会計	54
沿岸漁業改善資金特別会計	55
公債管理特別会計	56
育英資金特別会計	57
港湾整備事業特別会計	58
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	59
国民健康保険事業特別会計	60

○ 財 産

1 公 有 財 産	61
2 物 品	62
3 債 権	63
4 基 金	64

令和2年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	68
第2 審査結果	68
第3 運用の状況	68

令和2年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	69
第2 審査結果	69
第3 運用の状況	69

令和2年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	70
第2 審査結果	70
第3 運用の状況	70

# 令和2年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査について

令和2年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

## 第2 審査結果

令和2年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

## 第3 審査意見

### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 6,038 億 6,477 万 8,827 円、歳出総額 5,887 億 4,764 万 2,250 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 151 億 1,713 万 6,577 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 58 億 4,993 万 8,645 円を差し引いた実質収支額は 92 億 6,719 万 7,932 円の黒字となっている。

#### ① 歳入

歳入は、県税 14 億 5,824 万 3,312 円、地方譲与税 12 億 9,043 万 6,523 円等が減少したものの、諸収入 624 億 6,291 万 9,059 円、国庫支出金 504 億 8,282 万 7,152 円、県債 209 億 1,950 万円等が増加し、前年度に比べ 1,442 億 2,617 万 1,914 円（31.4%）増加している。

収入未済額は 18 億 8,725 万 8,046 円で、その主なものは県税 10 億 2,551 万 3,424 円、諸収入 6 億 7,323 万 5,159 円、使用料及び手数料 1 億 4,699 万 8,808 円であり、前年度に比べ 1 億 1,735 万 2,808 円（6.6%）増加している。これは主として県税の収入未済額が 1 億 4,608 万 3,968 円増加したためである。

不納欠損額は 6,064 万 7,649 円で、前年度に比べ 1 億 2,588 万 7,257 円（67.5%）減少している。これは主として諸収入の不納欠損額が 1 億 1,025 万 93 円減少したためである。

## ② 歳 出

歳出は、警察費 6 億 5,185 万 9,124 円、公債費 5 億 532 万 7,010 円等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等により、商工費 752 億 5,362 万 1,106 円、衛生費 149 億 1,535 万 5,997 円、総務費 134 億 6,756 万 1,339 円等が増加し、前年度に比べ 1,390 億 3,155 万 4,899 円（30.9%）増加している。

翌年度への繰越額は 739 億 4,866 万 3,914 円で、前年度に比べ 246 億 2,742 万 4,250 円（49.9%）増加している。

不用額は 106 億 4,860 万 3,500 円で、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業等の執行残により前年度に比べ 20 億 2,133 万 2,902 円（23.4%）増加している。

## ③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、財源構造の弾力性を示す経常収支比率、財源の余裕度を示す財政力指数、財政構造の弾力性を示す公債費負担比率及び公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は、いずれも改善している。

## (2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,974 億 1,395 万 9,497 円、歳出総額 1,912 億 6,091 万 7,617 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 61 億 5,304 万 1,880 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 4,568 万 4,060 円を差し引いた実質収支額は 61 億 735 万 7,820 円の黒字となっている。

## ① 歳 入

歳入は、国民健康保険事業特別会計 24 億 7,936 万 1,869 円、土地取得特別会計 24 億 2,137 万 2,023 円等が増加したものの、公債管理特別会計 69 億 7,736 万 2,920 円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 20 億 707 万 9,929 円、災害救助基金特別会計 8 億 6,042 万 1,600 円等が減少し、前年度に比べ 25 億 6,020 万 7,062 円（1.3%）の減少となっている。

収入未済額は 12 億 6,148 万 5,087 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 8,891 万 3,354 円、育英資金特別会計 1 億 9,785 万 6,112 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 1 億 4,139 万 9,945 円であり、前年度に比べ 4 億 5,271 万 3,973 円（26.4%）減少している。

不納欠損額は 4 億 2,900 万 5,189 円で、前年度に比べ 3 億 5,717 万 2,339 円（497.2%）増加している。これは主として小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計の不納欠損額が 3 億 5,489 万 7,331 円増加したためである。

## ② 歳 出

歳出は、土地取得特別会計 24 億 2,207 万 5,346 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 16 億 3,372 万 4,572 円等が増加したものの、公債管理特別会計 69 億 7,736 万 2,920 円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 19 億 9,165 万 2,430 円、災害救助基金特別会計 8 億 6,563 万 3,474 円等が減少し、前年度に比べ 51 億 4,221 万 5,777 円（2.6%）の減少となっている。

不用額は 24 億 4,999 万 8,183 円で、前年度に比べ 3,813 万 1,877 円（1.6%）増加している。

## (3) 財 産

令和 2 年度末における主な財産は、土地 3,093 万 1,772.60 m<sup>2</sup>、建物 149 万 8,122.98 m<sup>2</sup>、債権 249 億 6,545 万 2,726 円、基金 821 億 4,385 万 199 円となっている。



## 2 意見

### (1) 収入未済について

一般会計の収入未済額は 18 億 8,725 万 8,046 円で、前年度に比べ 1 億 1,735 万 2,808 円 (6.6%) 増加し、3 年ぶりの増加となっている。

これは主に、県税の収入未済額が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置で、徴収猶予制度の特例が設けられたこと等により増加したためである。また、特別会計においては一部を除き、収入未済額が減少している。自主財源の確保の観点から、引き続き収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

### (2) 繰越について

一般会計の繰越額は 739 億 4,866 万 3,914 円で、前年度に比べ 246 億 2,742 万 4,250 円 (49.9%) 増加し、3 年連続の増加となっており、この繰越額は前年度に続き過去最大となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費等の繰越明許費が 152 億 5,216 万 7,133 円、SAGA サンライズパーク整備事業費等の継続費通次繰越額が 85 億 63 万 1,072 円、土木災害復旧費等の事故繰越し額 8 億 7,462 万 6,045 円が増加したためである。

繰越の中には、新型コロナウイルス感染症の影響によるものが含まれていることは理解するが、予算の会計年度独立の原則の例外措置であることを強く認識され、工事等の早期発注等によりその縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、これまで以上に計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

### (3) 不用額について

一般会計の不用額は 106 億 4,860 万 3,500 円で、前年度に比べ 20 億 2,133 万 2,902 円 (23.4%) 増加し、4 年連続の増加となっている。この不用額は前年度に続き過去最大であり、「佐賀県行財政運営計画 2019」(計画期間：令和元年度～令和 4 年度)において不用額の指標としている各年度 30 億円以下とする目標額を大幅に上回っている。

この主なものは、教育費が 17 億 160 万 6,702 円 (61.9%) 減少しているものの、衛生費 40 億 64 万 4,453 円 (1,462.1%)、商工費 8 億 6,517 万 5,853 円 (358.3%) 等が増加したためである。

不用額の中には、新型コロナウイルス感染症の影響によるものが含まれていることは理解するが、この多額の不用額が本県の実質収支比率を押し上げる一因となっており、この結果、本県比率は 3.6%と全国平均 1.3% (令和元年度) の 3 倍に迫る高い水準となっている。

財源の有効活用を図ることはもとより、予算の信頼性を損なうことのないよう、予算編成時には精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正を確実にを行い、これまで以上に効率的な予算執行に努められたい。

### (4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

## (5) 財務関係事務等について

令和2監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より30件減少し、次表のとおり129件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、見積り合わせによる随意契約を装うため、請負業者の見積額より高い金額の見積書の提出を他の業者に依頼し、契約を行っていたものをはじめ3件（対前年度比4件の減）の重要な指摘が発生している。

また、財政的援助団体等監査でも、補助事業者や公の施設の指定管理者に対し、補助金や委託料を過大に支出していたものなど9件の重要な指摘が発生している。

こうした不適切な事務処理の背景に、職員のコンプライアンスや職場における組織的なチェック体制が不足していることなど、構造的な問題が認められる。

令和2年4月からは事務マネジメント制度が導入されている。具体的で有効な改善策を日々講じ、適切な事務処理により一層努められたい。

令和2監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項				1	1	1				3
その他指摘事項		2	23	46	22	9		16	2	120
検討を要する事項			3			2		1		6
合計	0	2	26	47	23	12	0	17	2	129

## (6) 結 び

令和2年度決算における繰越額及び不用額は過去最大となっている。コロナ禍による影響があったことは一定理解するが、予算の会計年度独立の原則や予算に対する信頼性の確保といった観点から依然として懸念される状況にある。については、増加要因を精査するとともに、縮減に向け適切な対策を講じられたい。

本県財政は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について見ると、前年度に比べ実質公債費比率は改善しているものの、将来負担比率は悪化している。また、自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金に依存する脆弱な構造にある。

一方、長引くコロナ禍で社会経済活動は停滞し、その影響は幅広く様々な業種に及ぶものと思われる。さらに、8月の記録的な大雨は、一昨年佐賀豪雨で被災した地域をはじめ、県内各地に甚大な被害をもたらした。県民の命を守り、暮らしを支えるためには、積極・果敢な財政運営も必要となる。

こうしたことを踏まえ、今後の県政運営に当たっては、持続可能な行財政運営に努めるとともに、「佐賀県総合計画2019」に掲げる施策はもとより、将来を見据えた真に必要な施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られることを望むものである。

#### 第4 審査の概要

##### 令和2年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	2 年 度 a	元 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	673,344,909,664	507,664,597,613	165,680,312,051	32.6
歳 入 決 算 額 B	603,864,778,827	459,638,606,913	144,226,171,914	31.4
予算現額に対する収入率 (B/A)	89.7	90.5	—	—
歳 出 決 算 額 C	588,747,642,250	449,716,087,351	139,031,554,899	30.9
執 行 率 (C/A)	87.4	88.6	—	—
形式収支額 (B-C)	15,117,136,577	9,922,519,562	—	—
同上中翌年度へ繰り越すべき財源 E	5,849,938,645	4,533,476,579	—	—
実質収支額 (D-E)	9,267,197,932	5,389,042,983	—	—
単年度収支額 (F-前年度実質収支額)	3,878,154,949	65,803,560	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 6,733 億 4,490 万 9,664 円で、前年度に比べ 1,656 億 8,031 万 2,051 円 (32.6%) の増となっている。

歳入決算額 6,038 億 6,477 万 8,827 円から歳出決算額 5,887 億 4,764 万 2,250 円を差し引いた形式収支額は 151 億 1,713 万 6,577 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 58 億 4,993 万 8,645 円を差し引いた実質収支額は 92 億 6,719 万 7,932 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 53 億 8,904 万 2,983 円を差し引いた単年度収支額は 38 億 7,815 万 4,949 円の黒字となっている。

##### 令和2年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

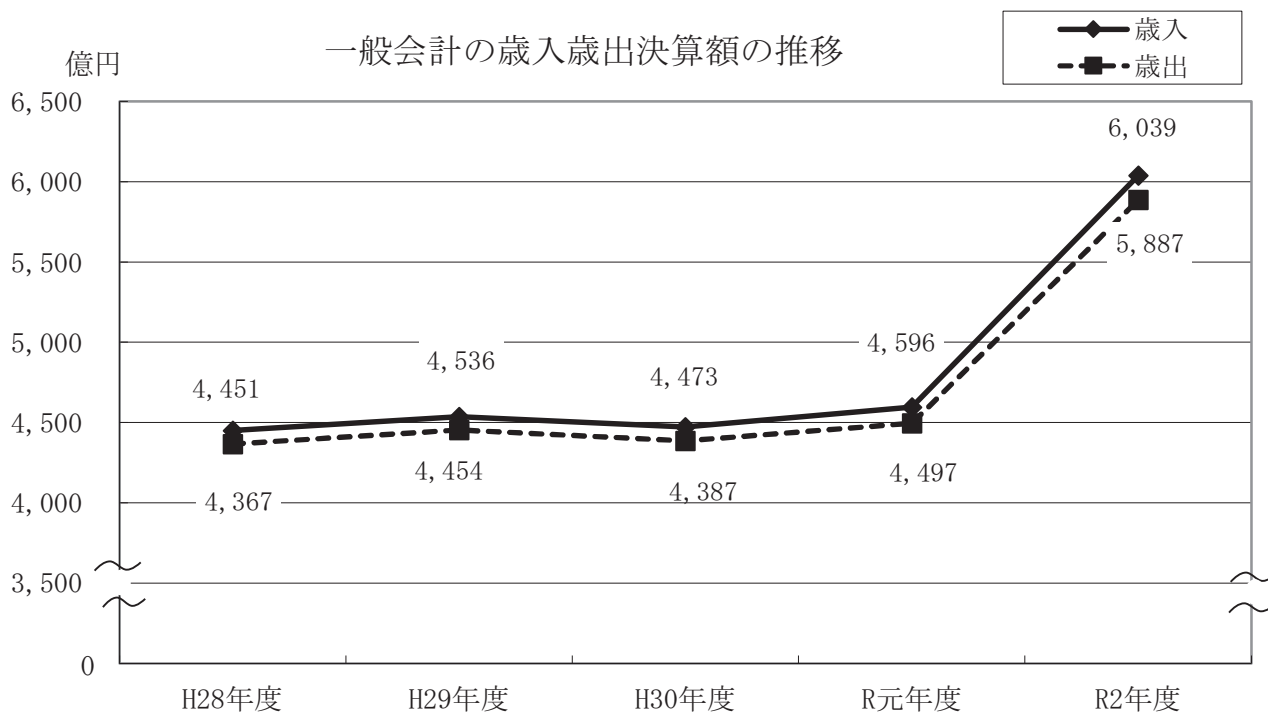
区 分	2 年 度 a	元 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	193,781,722,860	198,941,556,560	△ 5,159,833,700	△ 2.6
歳 入 決 算 額 B	197,413,959,497	199,974,166,559	△ 2,560,207,062	△ 1.3
予算現額に対する収入率 (B/A)	101.9	100.5	—	—
歳 出 決 算 額 C	191,260,917,617	196,403,133,394	△ 5,142,215,777	△ 2.6
執 行 率 (C/A)	98.7	98.7	—	—
形式収支額 (B-C)	6,153,041,880	3,571,033,165	—	—
同上中翌年度へ繰り越すべき財源 E	45,684,060	126,556,860	—	—
実質収支額 (D-E)	6,107,357,820	3,444,476,305	—	—
単年度収支額 (F-前年度実質収支額)	2,662,881,515	237,840,786	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,937 億 8,172 万 2,860 円で、前年度に比べ 51 億 5,983 万 3,700 円 (2.6%) の減となっている。

歳入決算額 1,974 億 1,395 万 9,497 円から歳出決算額 1,912 億 6,091 万 7,617 円を差し引いた形式収支額は 61 億 5,304 万 1,880 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 4,568 万 4,060 円を差し引いた実質収支額は 61 億 735 万 7,820 円の黒字となっている。

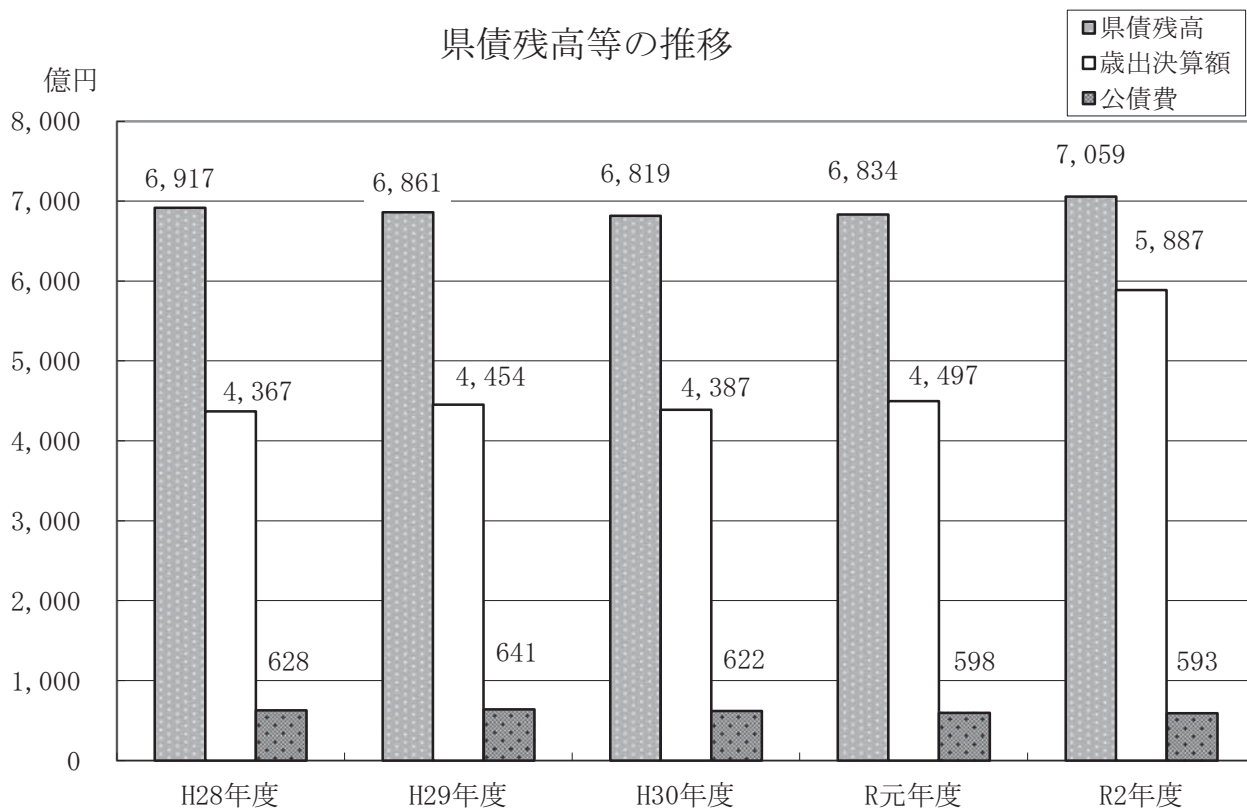
なお、前年度の実質収支額 34 億 4,447 万 6,305 円を差し引いた単年度収支額は 26 億 6,288 万 1,515 円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、令和2年度は中小企業事業資金貸付金、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増加等により前年度を上回っている。

県債残高等の推移



県債残高は、平成30年度まで4年連続で減少していたものの、令和元年度から2年連続で増加している。

## 主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.34093	0.34776	0.34647	0.35017	0.35153
経 常 収 支 比 率	93.4%	93.3%	93.5%	94.8%	93.8%
実 質 収 支 比 率	1.5%	1.8%	2.1%	2.1%	3.6%
公 債 費 負 担 比 率	21.1%	21.2%	20.5%	19.8%	18.0%
実 質 公 債 費 比 率	10.0%	9.6%	9.4%	9.0%	8.4%

（注）令和2年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

### ○ 財政力指数

本年度は 0.35153 で、前年度に比べ 0.00136 ポイント上昇している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

### ○ 経常収支比率

本年度は 93.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

### ○ 実質収支比率

本年度は 3.6% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

### ○ 公債費負担比率

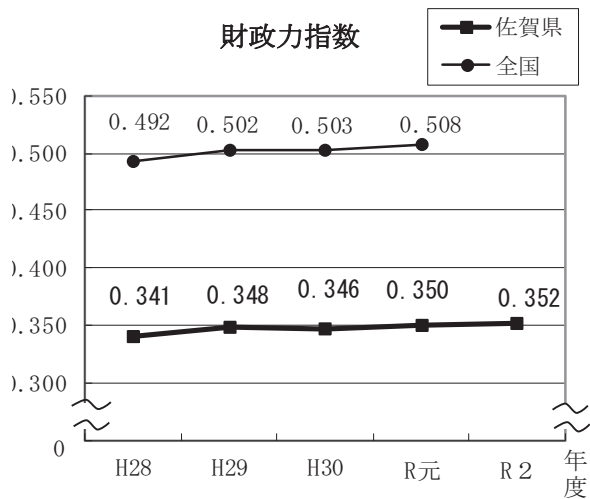
本年度は 18.0% で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

- ・公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

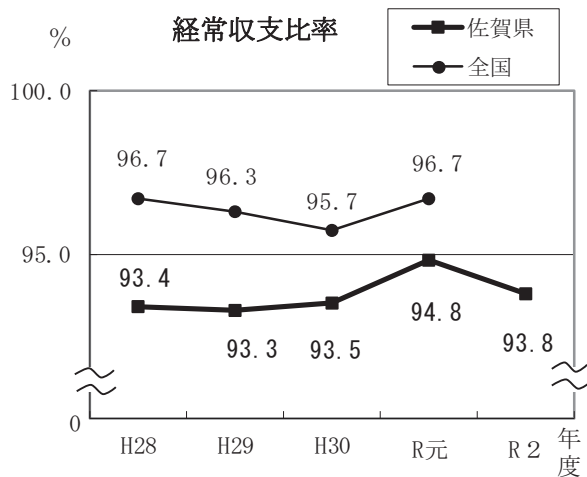
### ○ 実質公債費比率

本年度は 8.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

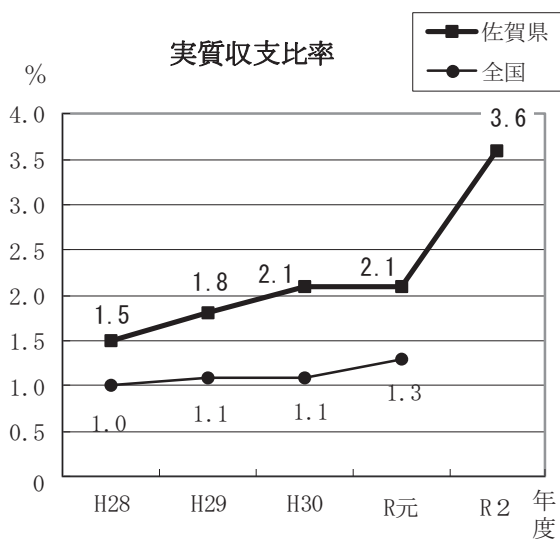
- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



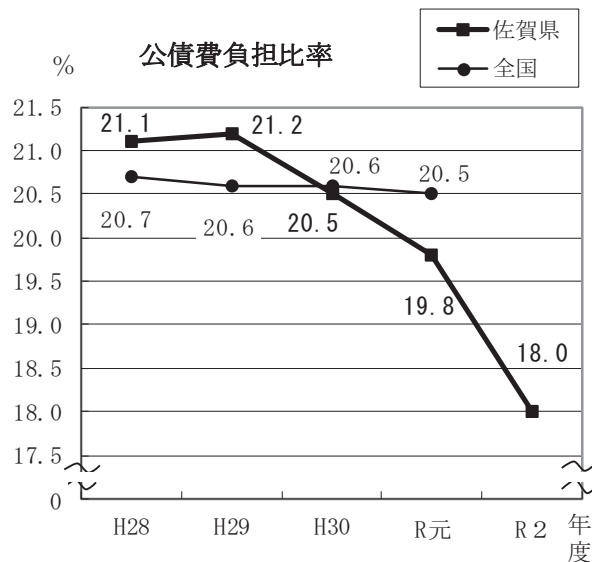
※ 高いほど財政力があるといえる。



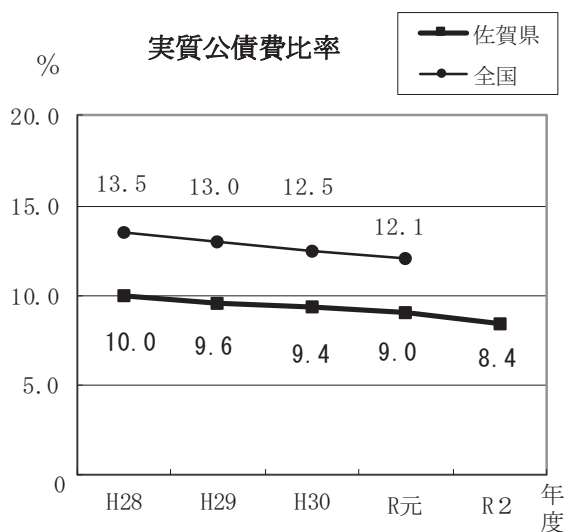
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

# 一 般 会 計





# 1 歳入概要

## 令和2年度一般会計歳入決算額

区 分	2 年 度 a	元 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	673,344,909,664	507,664,597,613	165,680,312,051	32.6
調 定 額 B	605,812,684,522	461,595,037,757	144,217,646,765	31.2
収 入 済 額 C	603,864,778,827	(9,300) 459,638,606,913	144,226,171,914	31.4
不 納 欠 損 額 D	60,647,649	186,534,906	△ 125,887,257	△ 67.5
収 入 未 済 額 E	1,887,258,046	1,769,905,238	117,352,808	6.6
予算現額と収入済額 との比較 (C - A) F	△ 69,480,130,837	△ 48,025,990,700	△ 21,454,140,137	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	90.0	90.9	△ 0.9	
予算現額に対する収入率 (C/A)	89.7	90.5	△ 0.8	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.6	0.1	

※令和元年度の収入済額上段（ ）書きは、過納分の収入済額で内書きである。

収入済額は 6,038 億 6,477 万 8,827 円で、前年度に比べ 1,442 億 2,617 万 1,914 円 (31.4%) 増加している。これは主として、県税 14 億 5,824 万 3,312 円 (1.6%)、地方譲与税 12 億 9,043 万 6,523 円 (8.8%)、分担金及び負担金 12 億 3,804 万 3,333 円 (34.5%) が減少したものの、諸収入 624 億 6,291 万 9,059 円 (212.9%)、国庫支出金 504 億 8,282 万 7,152 円 (80.9%)、県債 209 億 1,950 万円 (35.9%) が増加したためである。

なお、諸収入の増加の主なもの商工費貸付金元利収入で、国庫支出金の増加の主なものは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金である。

予算現額に対する収入率は 89.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 24.6% (前年度 31.7%)、国庫支出金 18.7% (同 13.6%)、諸収入 15.2% (同 6.4%)、県税 14.7% (同 19.7%) である。

不納欠損額は 6,064 万 7,649 円で、前年度に比べ 1 億 2,588 万 7,257 円 (67.5%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 4,179 万 4,859 円 (構成比 68.9%) である。

収入未済額は 18 億 8,725 万 8,046 円で、前年度に比べ 1 億 1,735 万 2,808 円 (6.6%) 増加している。

収入未済額の主なものは、県税 10 億 2,551 万 3,424 円 (構成比 54.3%)、諸収入 6 億 7,323 万 5,159 円 (同 35.7%)、使用料及び手数料 1 億 4,699 万 8,808 円 (同 7.8%) である。

## 自主財源・依存財源

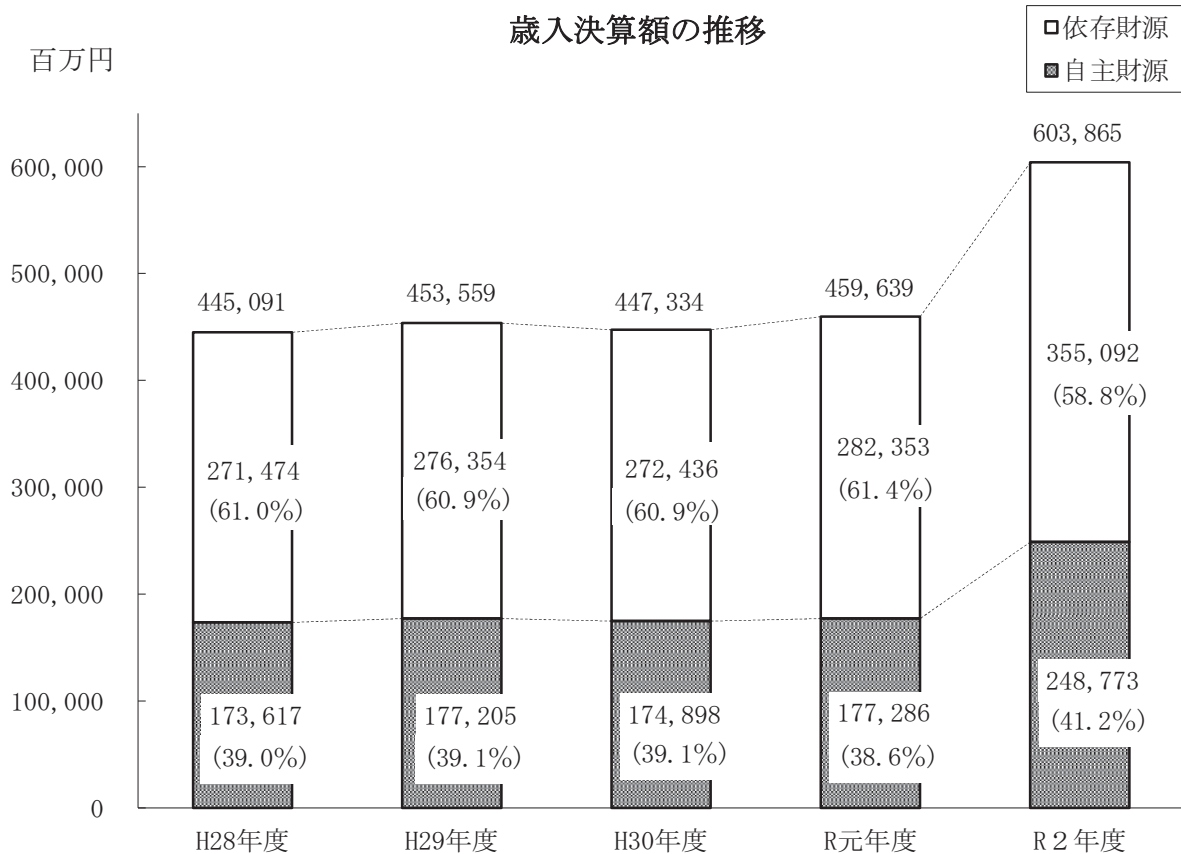
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	248,773,296,402	41.2	177,286,141,117	38.6	71,487,155,285	( 2.6) 40.3
依存財源	355,091,482,425	58.8	282,352,465,796	61.4	72,739,016,629	(△ 2.6) 25.8
計	603,864,778,827	100.0	459,638,606,913	100.0	144,226,171,914	31.4

(注) 比較増減率欄の ( ) は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,487 億 7,329 万 6,402 円で、前年度に比べ 714 億 8,715 万 5,285 円 (40.3%) 増加し、依存財源は 3,550 億 9,148 万 2,425 円で、前年度に比べ 727 億 3,901 万 6,629 円 (25.8%) 増加している。

自主財源の構成比は 41.2% で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

- (注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。  
 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) ( ) は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 ( 上 段 )				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	( 13.0 ) 87,624,000,000	( 14.9 ) 89,984,134,933	( 14.7 ) 88,916,826,650	( 68.9 ) 41,794,859	( 54.3 ) 1,025,513,424	( 17.6 ) 89,379,000,000	( 19.8 ) 91,316,744,785	( 19.7 ) 90,375,069,962	( 33.4 ) 62,245,367	( 49.7 ) 879,429,456	(△ 2.0 ) △1,755,000,000	(△ 1.5 ) △1,332,609,852	(△ 1.6 ) △1,458,243,312	(△ 32.9 ) △20,450,508	( 16.6 ) 146,083,968
② 地方消費税 清算金	( 5.3 ) 35,413,000,000	( 5.8 ) 35,413,353,136	( 5.9 ) 35,413,353,136	( - ) 0	( - ) 0	( 5.7 ) 29,040,000,000	( 6.3 ) 29,040,478,953	( 6.3 ) 29,040,478,953	( - ) 0	( - ) 0	( 21.9 ) 6,373,000,000	( 21.9 ) 6,372,874,183	( 21.9 ) 6,372,874,183	( - ) 0	( - ) 0
3 地方譲与税	( 2.0 ) 13,198,002,000	( 2.2 ) 13,324,360,005	( 2.2 ) 13,324,360,005	( - ) 0	( - ) 0	( 2.9 ) 14,663,002,000	( 3.2 ) 14,614,796,528	( 3.2 ) 14,614,796,528	( - ) 0	( - ) 0	(△ 10.0 ) △1,465,000,000	(△ 8.8 ) △1,290,436,523	(△ 8.8 ) △1,290,436,523	( - ) 0	( - ) 0
4 地方特例 交付金	( 0.1 ) 561,150,000	( 0.1 ) 561,150,000	( 0.1 ) 561,150,000	( - ) 0	( - ) 0	( 0.2 ) 1,210,876,000	( 0.2 ) 1,137,970,000	( 0.2 ) 1,137,970,000	( - ) 0	( - ) 0	(△ 53.7 ) △649,726,000	(△ 50.7 ) △576,820,000	(△ 50.7 ) △576,820,000	( - ) 0	( - ) 0
5 地方交付税	( 22.1 ) 148,675,544,000	( 24.5 ) 148,702,052,000	( 24.6 ) 148,702,052,000	( - ) 0	( - ) 0	( 28.6 ) 145,192,526,000	( 31.5 ) 145,518,058,000	( 31.7 ) 145,518,058,000	( - ) 0	( - ) 0	( 2.4 ) 3,483,018,000	( 2.2 ) 3,183,994,000	( 2.2 ) 3,183,994,000	( - ) 0	( - ) 0
6 交通安全対策 特別交付金	( 0.0 ) 327,869,000	( 0.1 ) 357,217,000	( 0.1 ) 357,217,000	( - ) 0	( - ) 0	( 0.1 ) 349,610,000	( 0.1 ) 337,265,000	( 0.1 ) 337,265,000	( - ) 0	( - ) 0	(△ 6.2 ) △21,741,000	( 5.9 ) 19,952,000	( 5.9 ) 19,952,000	( - ) 0	( - ) 0
⑦ 分担金及び 負担金	( 0.3 ) 2,351,148,000	( 0.4 ) 2,389,713,074	( 0.4 ) 2,346,238,235	( 4.9 ) 2,945,813	( 2.1 ) 40,529,026	( 0.7 ) 3,590,432,407	( 0.8 ) 3,633,769,128	( 0.8 ) 3,584,281,568	( 5.4 ) 10,104,897	( 2.2 ) 39,382,663	(△ 34.5 ) △1,239,284,407	(△ 34.2 ) △1,244,056,054	(△ 34.5 ) △1,238,043,333	(△ 70.8 ) △7,159,084	( 2.9 ) 1,146,363
⑧ 使用料及び 手数料	( 0.8 ) 5,600,383,000	( 1.0 ) 5,764,020,190	( 0.9 ) 5,616,764,702	( 0.4 ) 256,680	( 7.8 ) 146,998,808	( 1.2 ) 6,082,510,000	( 1.3 ) 6,173,734,581	( 1.3 ) 6,020,335,258	( 0.0 ) 10,830	( 8.7 ) 153,397,793	(△ 7.9 ) △482,127,000	(△ 6.6 ) △409,714,391	(△ 6.7 ) △403,570,556	( 2,270.1 ) 245,850	(△ 4.2 ) △6,398,985
9 国庫支出金	( 22.5 ) 151,701,273,598	( 18.6 ) 112,915,403,420	( 18.7 ) 112,915,403,420	( - ) 0	( - ) 0	( 17.4 ) 88,178,399,231	( 13.5 ) 62,432,576,268	( 13.6 ) 62,432,576,268	( - ) 0	( - ) 0	( 72.0 ) 63,522,874,367	( 80.9 ) 50,482,827,152	( 80.9 ) 50,482,827,152	( - ) 0	( - ) 0
⑩ 財産収入	( 0.1 ) 695,395,000	( 0.1 ) 721,668,063	( 0.1 ) 708,959,856	( 19.3 ) 11,726,578	( 0.1 ) 981,629	( 0.2 ) 1,184,098,000	( 0.3 ) 1,262,174,882	( 0.3 ) 1,249,267,735	( - ) 0	( 0.7 ) 12,907,147	(△ 41.3 ) △488,703,000	(△ 42.8 ) △540,506,819	(△ 43.2 ) △540,307,879	( 皆増 ) 11,726,578	(△ 92.4 ) △11,925,518
⑪ 寄 附 金	( 0.2 ) 1,066,100,000	( 0.2 ) 1,190,891,603	( 0.2 ) 1,190,891,603	( - ) 0	( - ) 0	( 0.2 ) 946,109,000	( 0.2 ) 1,001,101,300	( 0.2 ) 1,001,101,300	( - ) 0	( - ) 0	( 12.7 ) 119,991,000	( 19.0 ) 189,790,303	( 19.0 ) 189,790,303	( - ) 0	( - ) 0
⑫ 繰 入 金	( 1.9 ) 12,946,967,000	( 2.1 ) 12,858,468,600	( 2.1 ) 12,858,468,600	( - ) 0	( - ) 0	( 1.6 ) 8,094,537,000	( 1.7 ) 8,007,334,901	( 1.7 ) 8,007,334,901	( - ) 0	( - ) 0	( 59.9 ) 4,852,430,000	( 60.6 ) 4,851,133,699	( 60.6 ) 4,851,133,699	( - ) 0	( - ) 0
⑬ 繰 越 金	( 1.5 ) 9,922,518,579	( 1.6 ) 9,922,519,562	( 1.6 ) 9,922,519,562	( - ) 0	( - ) 0	( 1.7 ) 8,671,916,018	( 1.9 ) 8,671,916,441	( 1.9 ) 8,671,916,441	( - ) 0	( - ) 0	( 14.4 ) 1,250,602,561	( 14.4 ) 1,250,603,121	( 14.4 ) 1,250,603,121	( - ) 0	( - ) 0
⑭ 諸 収 入	( 13.6 ) 91,887,759,487	( 15.3 ) 92,476,432,936	( 15.2 ) 91,799,274,058	( 6.5 ) 3,923,719	( 35.7 ) 673,235,159	( 6.0 ) 30,621,281,957	( 6.5 ) 30,135,316,990	( 6.4 ) 29,336,354,999	( 61.2 ) 114,173,812	( 38.7 ) 684,788,179	( 200.1 ) 61,266,477,530	( 206.9 ) 62,341,115,946	( 212.9 ) 62,462,919,059	(△ 96.6 ) △110,250,093	(△ 1.7 ) △11,553,020
15 県 債	( 16.5 ) 111,373,800,000	( 13.1 ) 79,231,300,000	( 13.1 ) 79,231,300,000	( - ) 0	( - ) 0	( 15.8 ) 80,460,300,000	( 12.6 ) 58,311,800,000	( 12.7 ) 58,311,800,000	( - ) 0	( - ) 0	( 38.4 ) 30,913,500,000	( 35.9 ) 20,919,500,000	( 35.9 ) 20,919,500,000	( - ) 0	( - ) 0
合 計	( 100.0 ) 673,344,909,664	( 100.0 ) 605,812,684,522	( 100.0 ) 603,864,778,827	( 100.0 ) 60,647,649	( 100.0 ) 1,887,258,046	( 100.0 ) 507,664,597,613	( 100.0 ) 461,595,037,757	( 100.0 ) 459,638,606,913	( 100.0 ) 186,534,906	( 100.0 ) 1,769,905,238	( 32.6 ) 165,680,312,051	( 31.2 ) 144,217,646,765	( 31.4 ) 144,226,171,914	(△ 67.5 ) △125,887,257	( 6.6 ) 117,352,808

(注1) 2年度、元年度の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

(注3) 使用料及び手数料の令和元年度の収入済額には、過納金9,300円が含まれている。



## 第1款 県 税

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	87,624,000,000	89,379,000,000	△ 1,755,000,000	△ 2.0
調 定 額	89,984,134,933	91,316,744,785	△ 1,332,609,852	△ 1.5
収 入 済 額	88,916,826,650	90,375,069,962	△ 1,458,243,312	△ 1.6
不 納 欠 損 額	41,794,859	62,245,367	△ 20,450,508	△ 32.9
収 入 未 済 額	1,025,513,424	879,429,456	146,083,968	16.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,292,826,650	996,069,962	296,756,688	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.5	101.1	0.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.8	99.0	△ 0.2 "	

収入済額は、前年度に比べ 14 億 5,824 万 3,312 円 (1.6%) 減少している。これは主として、地方消費税 16 億 4,423 万 3,534 円、自動車税 2 億 1,222 万 6,692 円が増加したものの、事業税 15 億 1,638 万 1,838 円、核燃料税 6 億 9,613 万 1,800 円、自動車取得税 6 億 1,388 万 7,500 円 (皆減) が減少したためである。

なお、事業税は大口法人の本県への分割割合の減により減少している。

不納欠損額は、4,179 万 4,859 円で、前年度に比べ 2,045 万 508 円 (32.9%) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 717 件 1,803 万 5,404 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 309 件 840 万 5,722 円、時効による消滅分 752 件 1,535 万 3,733 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 4,608 万 3,968 円 (16.6%) 増加している。これは主として、事業税 1 億 1,845 万 627 円 (うち法人事業税 1 億 2,086 万 7,156 円)、県民税 3,006 万 9,880 円 (うち法人県民税 2,387 万 9,011 円) が増加したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 8,116 万 5,734 円 (うち個人県民税 5 億 4,846 万 7,131 円)、軽油引取税 2 億 558 万 7,209 円、事業税 1 億 6,905 万 9,070 円 (うち法人事業税 1 億 4,937 万 8,597 円) となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,613 件 4 億 7,704 万 6,293 円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 748 件 4 億 576 万 644 円、財産調査等の処理手続中のもの 865 件 7,128 万 5,649 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,138,000,000	17,669,000,000	17,429,000,000	1,800,000,000
調 定 額	27,919,698,008	19,155,558,843	17,089,015,746	1,848,994,080
収 入 済 額	27,301,738,764	18,985,911,496	17,089,015,746	1,806,294,485
不 納 欠 損 額	36,793,510	588,277	0	507,664
収 入 未 済 額	581,165,734	169,059,070	0	42,191,931
予算現額と収入済額との比較増減	163,738,764	1,316,911,496	△ 339,984,254	6,294,485
予算現額に対する収入率	100.6	107.5	98.0	100.3
調定額に対する収入率	97.8	99.1	100.0	97.7

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	945,000,000	279,000,000	0	8,833,000,000
調 定 額	952,617,194	279,967,850	0	9,154,892,539
収 入 済 額	952,617,194	279,967,850	0	8,949,305,330
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	205,587,209
予算現額と収入済額との比較増減	7,617,194	967,850	0	116,305,330
予算現額に対する収入率	100.8	100.3	-	101.3
調定額に対する収入率	100.0	100.0	-	97.8

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,754,000,000	1,000,000	9,000,000	2,668,000,000
調 定 額	10,803,897,596	231,200	9,219,700	2,668,247,200
収 入 済 額	10,772,482,708	231,200	9,219,700	2,668,247,200
不 納 欠 損 額	3,905,408	0	0	0
収 入 未 済 額	27,509,480	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	18,482,708	△ 768,800	219,700	247,200
予算現額に対する収入率	100.2	23.1	102.4	100.0
調定額に対する収入率	99.7	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	98,000,000	1,000,000		87,624,000,000
調 定 額	101,794,977	0		89,984,134,933
収 入 済 額	101,794,977	0		88,916,826,650
不 納 欠 損 額	0	0		41,794,859
収 入 未 済 額	0	0		1,025,513,424
予算現額と収入済額との比較増減	3,794,977	△ 1,000,000		1,292,826,650
予算現額に対する収入率	103.9	0.0		101.5
調定額に対する収入率	100.0	-		98.8

※旧法による税は、自動車取得税である。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	35,413,000,000	29,040,000,000	6,373,000,000	21.9
調 定 額	35,413,353,136	29,040,478,953	6,372,874,183	21.9
収 入 済 額	35,413,353,136	29,040,478,953	6,372,874,183	21.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	353,136	478,953	△ 125,817	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 63 億 7,287 万 4,183 円 (21.9%) 増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

## 第3款 地方譲与税

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	13,198,002,000	14,663,002,000	△ 1,465,000,000	△ 10.0
調 定 額	13,324,360,005	14,614,796,528	△ 1,290,436,523	△ 8.8
収 入 済 額	13,324,360,005	14,614,796,528	△ 1,290,436,523	△ 8.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	126,358,005	△ 48,205,472	174,563,477	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.0	99.7	1.3	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 12 億 9,043 万 6,523 円 (8.8%) 減少している。これは主として、地方法人特別税等に関する暫定措置法の法律期限の到来に伴い地方法人特別譲与税 131 億 342 万 7,000 円が廃止され、特別法人事業譲与税 118 億 5,268 万 3,000 円が新設されたためである。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 561,150,000	円 1,210,876,000	円 △ 649,726,000	% △ 53.7
調 定 額	561,150,000	1,137,970,000	△ 576,820,000	△ 50.7
収 入 済 額	561,150,000	1,137,970,000	△ 576,820,000	△ 50.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	△ 72,906,000	72,906,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 94.0	6.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 5 億 7,682 万円 (50.7%) 減少している。これは主として、令和元年度のみ  
の臨時交付金であった子ども・子育て支援臨時交付金 6 億 6,424 万 7,000 円が皆減したためである。

#### 第5款 地方交付税

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 148,675,544,000	円 145,192,526,000	円 3,483,018,000	% 2.4
調 定 額	148,702,052,000	145,518,058,000	3,183,994,000	2.2
収 入 済 額	148,702,052,000	145,518,058,000	3,183,994,000	2.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	26,508,000	325,532,000	△ 299,024,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.2	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,462 億 3,134 万 5,000 円、特別交付税 24 億 7,070 万 7,000 円で、前年度  
に比べ 31 億 8,399 万 4,000 円 (2.2%) 増加している。これは、特別交付税 8 億 5,610 万 8,000 円が  
減少したものの、普通交付税 40 億 4,010 万 2,000 円が増加したためである。



## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	327,869,000	349,610,000	△ 21,741,000	△ 6.2
調 定 額	357,217,000	337,265,000	19,952,000	5.9
収 入 済 額	357,217,000	337,265,000	19,952,000	5.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	29,348,000	△ 12,345,000	41,693,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	109.0	96.5	12.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 1,995 万 2,000 円 (5.9%) 増加している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,351,148,000	3,590,432,407	△ 1,239,284,407	△ 34.5
調 定 額	2,389,713,074	3,633,769,128	△ 1,244,056,054	△ 34.2
収 入 済 額	2,346,238,235	3,584,281,568	△ 1,238,043,333	△ 34.5
不 納 欠 損 額	2,945,813	10,104,897	△ 7,159,084	△ 70.8
収 入 未 済 額	40,529,026	39,382,663	1,146,363	2.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 4,909,765	△ 6,150,839	1,241,074	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.8	99.8	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.2	98.6	△ 0.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 3,804 万 3,333 円 (34.5%) 減少している。これは主として、土木費負担金 1 億 4,794 万 6,737 円、総務費負担金 1 億 4,550 万 7,903 円が増加したものの、農林水産業費負担金 14 億 9,609 万 3,238 円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 181 件 294 万 5,813 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 114 万 6,363 円 (2.9%) 増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,413 件 4,007 万 9,743 円、社会福祉費負担金 13 件 36 万 9,800 円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,600,383,000	6,082,510,000	△ 482,127,000	△ 7.9
調 定 額	5,764,020,190	6,173,734,581	△ 409,714,391	△ 6.6
収 入 済 額	5,616,764,702	(9,300) 6,020,335,258	△ 403,570,556	△ 6.7
不 納 欠 損 額	256,680	10,830	245,850	2,270.1
収 入 未 済 額	146,998,808	153,397,793	△ 6,398,985	△ 4.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	16,381,702	△ 62,174,742	78,556,444	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.3	% 99.0	1.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.5	△ 0.1 //	

※令和元年度の収入済額上段（ ）書きは、過納分の収入済額で内書きである。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 357 万 556 円 (6.7%) 減少している。これは主として、土木手数料 515 万 5,620 円が増加したものの、総務使用料 1 億 1,097 万 2,639 円、教育使用料 7,930 万 7,650 円、衛生使用料 5,086 万 6,938 円が減少したためである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 15 件 24 万 2,400 円で、議決による債権の放棄によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 639 万 8,985 円 (4.2%) 減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,662 件 1 億 4,298 万 4,217 円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	151,701,273,598	88,178,399,231	63,522,874,367	72.0
調 定 額	112,915,403,420	62,432,576,268	50,482,827,152	80.9
収 入 済 額	112,915,403,420	62,432,576,268	50,482,827,152	80.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 38,785,870,178	△ 25,745,822,963	△ 13,040,047,215	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	74.4	70.8	3.6 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 504 億 8,282 万 7,152 円 (80.9%) 増加している。これは主として、総務費委託金 1 億 7,534 万 2,475 円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増により総務費国庫補助金 164 億 927 万 5,341 円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの増により衛生費国庫補助金 163 億 3,000 万 4,708 円増加したためである。

予算現額に対して 387 億 8,587 万 178 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 371 億 8,556 万 8,269 円などによるものである。

## 第10款 財 産 収 入

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	695,395,000	1,184,098,000	△ 488,703,000	△ 41.3
調 定 額	721,668,063	1,262,174,882	△ 540,506,819	△ 42.8
収 入 済 額	708,959,856	1,249,267,735	△ 540,307,879	△ 43.2
不 納 欠 損 額	11,726,578	0	11,726,578	皆増
収 入 未 済 額	981,629	12,907,147	△ 11,925,518	△ 92.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	13,564,856	65,169,735	△ 51,604,879	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	102.0	105.5	△ 3.5 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	98.2	99.0	△ 0.8 "	

収入済額は、前年度に比べ 5 億 4,030 万 7,879 円 (43.2%) 減少している。これは主として、物品売払収入 2,027 万 9,923 円が増加したものの、公有財産売払収入 5 億 2,116 万 4,264 円、財産貸付収入 1,484 万 8,107 円などが減少したためである。

収入済額の主なものは、生産物売払収入 2 億 8,258 万 7,708 円、財産貸付収入 2 億 2,380 万 2,003 円、物品売払収入 1 億 484 万 660 円である。

不納欠損額は、土地貸付収入 41 件 1,172 万 6,578 円で、議決による債権の放棄によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,192 万 5,518 円 (92.4%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 54 件 98 万 1,629 円である。

## 第 11 款 寄 附 金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,066,100,000	946,109,000	119,991,000	12.7
調 定 額	1,190,891,603	1,001,101,300	189,790,303	19.0
収 入 済 額	1,190,891,603	1,001,101,300	189,790,303	19.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	124,791,603	54,992,300	69,799,303	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	111.7	105.8	5.9	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1 億 8,979 万 303 円 (19.0%) 増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

## 第12款 繰 入 金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	12,946,967,000	8,094,537,000	4,852,430,000	59.9
調 定 額	12,858,468,600	8,007,334,901	4,851,133,699	60.6
収 入 済 額	12,858,468,600	8,007,334,901	4,851,133,699	60.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 88,498,400	△ 87,202,099	△ 1,296,301	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	99.3	98.9	0.4 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 48 億 5,113 万 3,699 円 (60.6%) 増加している。これは主として、地域医療介護総合確保基金繰入金 3 億 6,066 万 4,050 円、産業用地造成事業特別会計繰入金 2 億 4,942 万 1,926 円、虹の松原再生・保全基金繰入金 2 億 35 万 8,936 円が減少したものの、土地取得特別会計繰入金 23 億円、財政調整積立金特別会計繰入金 14 億 6,258 万 7,000 円、発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金 10 億 997 万 2,857 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、土地取得特別会計繰入金 43 億円、財政調整積立金特別会計繰入金 20 億円、県債管理基金繰入金 13 億 6,377 万 6,142 円である。

## 第13款 繰 越 金

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	9,922,518,579	8,671,916,018	1,250,602,561	14.4
調 定 額	9,922,519,562	8,671,916,441	1,250,603,121	14.4
収 入 済 額	9,922,519,562	8,671,916,441	1,250,603,121	14.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	983	423	560	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 99 億 2,251 万 9,562 円であり、このうち 45 億 3,347 万 6,579 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

## 第14款 諸 収 入

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	91,887,759,487	30,621,281,957	61,266,477,530	200.1
調 定 額	92,476,432,936	30,135,316,990	62,341,115,946	206.9
収 入 済 額	91,799,274,058	29,336,354,999	62,462,919,059	212.9
不 納 欠 損 額	3,923,719	114,173,812	△ 110,250,093	△ 96.6
収 入 未 済 額	673,235,159	684,788,179	△ 11,553,020	△ 1.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 88,485,429	△ 1,284,926,958	1,196,441,529	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	99.9	95.8	4.1 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	99.3	97.3	2.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 624 億 6,291 万 9,059 円 (212.9%) 増加している。これは主として、商工費貸付金元利収入 623 億 1,193 万 2,680 円、雑入 2 億 1,989 万 2,227 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 848 億 5,057 万 5,987 円、雑入 34 億 5,713 万 2,393 円、宝くじ収入 20 億 9,212 万 2,389 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 1 億 1,025 万 93 円減少している。不納欠損額の主なものは、雑入 285 件 278 万 7,289 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,155 万 3,020 円 (1.7%) 減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,613 件 5 億 5,501 万 5,563 円、雑入 1,760 件 5,362 万 1,617 円、民生費貸付金元利収入 205 件 5,051 万 367 円である。

第15款 県

債

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	111,373,800,000	80,460,300,000	30,913,500,000	38.4
調 定 額	79,231,300,000	58,311,800,000	20,919,500,000	35.9
収 入 済 額	79,231,300,000	58,311,800,000	20,919,500,000	35.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 32,142,500,000	△ 22,148,500,000	△ 9,994,000,000	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	71.1	72.5	△ 1.4 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 209 億 1,950 万円 (35.9%) 増加している。これは主として、臨時財政対策債 11 億 8,800 万円が減少したものの、教育債 81 億 750 万円、減収補てん債 51 億 9,280 万円 (皆増)、土木債 43 億 8,150 万円が増加したためである。

予算現額に対して 321 億 4,250 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 307 億 6,000 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 315 億 500 万円、一般公共事業債 144 億 7,260 万円、臨時財政対策債 134 億 8,200 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 617 億 990 万円、77.9% (前年度 81.5%)、政府資金 132 億 6,460 万円、16.7% (同 14.5%)、地方公共団体金融機構資金 42 億 5,680 万円、5.4% (同 4.0%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
28 年 度	53,590,300,000 (△ 1.7%)	445,090,537,148 (△ 4.4%)	12.0	
29 年 度	54,533,500,000 ( 1.8%)	453,558,716,280 ( 1.9%)	12.0	
30 年 度	54,506,700,000 (△ 0.0%)	447,334,030,002 (△ 1.4%)	12.2	
元 年 度	58,311,800,000 ( 7.0%)	459,638,606,913 ( 2.8%)	12.7	
2 年 度	79,231,300,000 ( 35.9%)	603,864,778,827 ( 31.4%)	13.1	

(注) ( )は、対前年度増減率である。

## 2 歳出概要

### 令和2年度一般会計歳出決算額

区 分	2 年 度 a	元 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	673,344,909,664	507,664,597,613	165,680,312,051	32.6
支 出 済 額 B	588,747,642,250	449,716,087,351	139,031,554,899	30.9
翌 年 度 繰 越 額 C	73,948,663,914	49,321,239,664	24,627,424,250	49.9
不 用 額 D	10,648,603,500	8,627,270,598	2,021,332,902	23.4
予算現額と支出済額との比較 (A-B) E	84,597,267,414	57,948,510,262	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	87.4	88.6	△ 1.2	—
予算現額に対する翌年度繰越額の比率 (C/A)	11.0	9.7	1.3	—
予算現額に対する不用額の比率 (D/A)	1.6	1.7	△ 0.1	—

支出済額は 5,887 億 4,764 万 2,250 円で、前年度に比べ 1,390 億 3,155 万 4,899 円 (30.9%) 増加している。増加した主なものは、商工費 752 億 5,362 万 1,106 円 (244.8%)、衛生費 149 億 1,535 万 5,997 円 (55.2%)、総務費 134 億 6,756 万 1,339 円 (38.7%) である。減少した主なものは、警察費 6 億 5,185 万 9,124 円 (3.0%)、公債費 5 億 532 万 7,010 円 (0.8%)、議会費 4,505 万 7,851 円 (3.8%) である。

なお、警察費は退職手当、公債費は県債の利子、議会費は事務局運営費が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 87.4% で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 18.1% (前年度 21.6%)、商工費 18.0% (同 6.8%)、土木費 10.8% (同 12.1%)、民生費 10.2% (同 11.4%) である。

前年度からの繰越額は、493 億 2,123 万 9,664 円 (継続費逓次繰越 8 億 8,998 万 9,774 円、繰越明許費 469 億 3,902 万 2,875 円、事故繰越し 14 億 9,222 万 7,015 円) であったが、459 億 9,807 万 1,091 円が執行され、23 億 5,723 万 568 円が翌年度に繰り越され、9 億 6,593 万 8,005 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、739 億 4,866 万 3,914 円 (継続費逓次繰越 93 億 9,062 万 846 円、繰越明許費 621 億 9,119 万 8 円、事故繰越し 23 億 6,685 万 3,060 円) で、前年度に比べ 246 億 2,742 万 4,250 円 (49.9%) 増加している。

繰越した主なものは、土木費 318 億 8,656 万 2,982 円 (構成比 43.1%)、農林水産業費 164 億 7,712 万 9,652 円 (同 22.3%)、教育費 103 億 9,051 万 6,406 円 (同 14.1%) となっている。

不用額は 106 億 4,860 万 3,500 円で、前年度に比べ 20 億 2,133 万 2,902 円 (23.4%) 増加している。



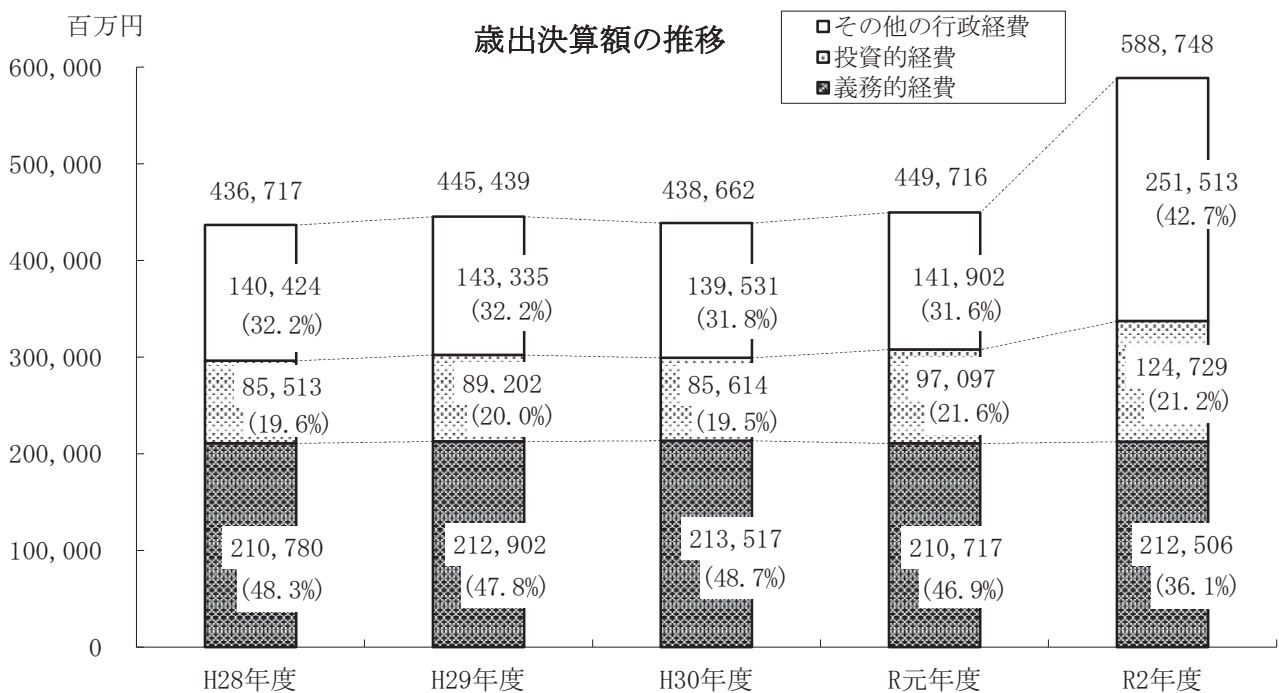
令和2年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
<b>義 務 的 経 費</b>	212,506,283,955	36.1	210,716,812,853	46.9	1,789,471,102	0.8 (△10.8)
人 件 費	125,942,722,551	21.4	124,808,658,665	27.8	1,134,063,886	0.9
扶 助 費	27,260,236,743	4.6	26,101,266,396	5.8	1,158,970,347	4.4
公 債 費	59,303,324,661	10.1	59,806,887,792	13.3	△ 503,563,131	△ 0.8
<b>投 資 的 経 費</b>	124,728,522,475	21.2	97,097,549,714	21.6	27,630,972,761	28.5 (△ 0.4)
普通建設事業費	108,527,378,809	18.4	82,391,442,646	18.3	26,135,936,163	31.7
災害復旧事業費	6,838,653,192	1.2	4,531,687,731	1.0	2,306,965,461	50.9
国直轄事業負担金	9,362,490,474	1.6	10,174,419,337	2.3	△ 811,928,863	△ 8.0
<b>その他の行政経費</b>	251,512,835,820	42.7	141,901,724,784	31.6	109,611,111,036	77.2 (11.1)
計	588,747,642,250	100.0	449,716,087,351	100.0	139,031,554,899	30.9

(注) 比較増減率欄の( )は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,125 億 628 万 3,955 円で、前年度に比べ 17 億 8,947 万 1,102 円 (0.8%)、投資的経費は 1,247 億 2,852 万 2,475 円で、前年度に比べ 276 億 3,097 万 2,761 円 (28.5%)、その他の行政経費は 2,515 億 1,283 万 5,820 円で、前年度に比べ 1,096 億 1,111 万 1,036 円 (77.2%) それぞれ増加している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 10.8 ポイント、投資的経費は 0.4 ポイント低下し、その他の行政経費は 11.1 ポイント上昇している。



(注) ( ) は構成比



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				対前年度比較増減額及び増減率（上段）			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	( 0.2) 1,151,945,000	( 0.2) 1,131,379,417	( - ) 0	( 0.2) 20,565,583	( 0.2) 1,194,903,000	( 0.3) 1,176,437,268	( - ) 0	( 0.2) 18,465,732	( △3.6) △42,958,000	( △3.8) △45,057,851	( - ) 0	( 11.4) 2,099,851
2 総 務 費	( 7.7) 51,767,857,735	( 8.2) 48,265,890,123	( 3.6) 2,642,005,154	( 8.1) 859,962,458	( 7.5) 38,223,705,098	( 7.7) 34,798,328,784	( 4.9) 2,409,535,735	( 11.8) 1,015,840,579	( 35.4) 13,544,152,637	( 38.7) 13,467,561,339	( 9.6) 232,469,419	( △15.3) △155,878,121
3 民 生 費	( 9.6) 64,714,827,100	( 10.2) 60,317,347,863	( 4.3) 3,183,530,030	( 11.4) 1,213,949,207	( 10.5) 53,120,649,000	( 11.4) 51,441,974,764	( 1.0) 473,188,100	( 14.0) 1,205,486,136	( 21.8) 11,594,178,100	( 17.3) 8,875,373,099	( 572.8) 2,710,341,930	( 0.7) 8,463,071
4 衛 生 費	( 7.2) 48,448,113,000	( 7.1) 41,945,210,123	( 3.0) 2,228,630,550	( 40.1) 4,274,272,327	( 5.4) 27,448,836,000	( 6.0) 27,029,854,126	( 0.3) 145,354,000	( 3.2) 273,627,874	( 76.5) 20,999,277,000	( 55.2) 14,915,355,997	( 1433.2) 2,083,276,550	( 1462.1) 4,000,644,453
5 労 働 費	( 0.2) 1,421,856,000	( 0.2) 1,353,749,594	( - ) 0	( 0.6) 68,106,406	( 0.3) 1,423,051,000	( 0.3) 1,357,569,509	( - ) 0	( 0.8) 65,481,491	( △0.1) △1,195,000	( △0.3) △3,819,915	( - ) 0	( 4.0) 2,624,915
6 農 林 水 産 業 費	( 7.8) 52,236,203,622	( 6.0) 35,053,656,608	( 22.3) 16,477,129,652	( 6.6) 705,417,362	( 9.2) 46,949,313,732	( 7.7) 34,647,427,619	( 23.7) 11,680,992,622	( 7.2) 620,893,491	( 11.3) 5,286,889,890	( 1.2) 406,228,989	( 41.1) 4,796,137,030	( 13.6) 84,523,871
7 商 工 費	( 16.1) 108,460,446,000	( 18.0) 105,992,526,716	( 1.8) 1,361,297,041	( 10.4) 1,106,622,243	( 6.1) 31,000,547,000	( 6.8) 30,738,905,610	( 0.0) 20,195,000	( 2.8) 241,446,390	( 249.9) 77,459,899,000	( 244.8) 75,253,621,106	( 6640.8) 1,341,102,041	( 358.3) 865,175,853
8 土 木 費	( 14.3) 96,108,562,723	( 10.8) 63,810,502,971	( 43.1) 31,886,562,982	( 3.9) 411,496,770	( 16.0) 81,265,215,247	( 12.1) 54,566,326,355	( 53.4) 26,324,653,723	( 4.3) 374,235,169	( 18.3) 14,843,347,476	( 16.9) 9,244,176,616	( 21.1) 5,561,909,259	( 10.0) 37,261,601
9 警 察 費	( 3.1) 21,052,253,996	( 3.5) 20,867,732,737	( 0.0) 9,614,000	( 1.6) 174,907,259	( 4.3) 21,792,749,790	( 4.8) 21,519,591,861	( 0.3) 169,494,996	( 1.2) 103,662,933	( △3.4) △740,495,794	( △3.0) △651,859,124	( △94.3) △159,880,996	( 68.7) 71,244,326
10 教 育 費	( 17.6) 118,244,434,578	( 18.1) 106,805,830,824	( 14.1) 10,390,516,406	( 9.8) 1,048,087,348	( 20.2) 102,445,216,573	( 21.6) 97,155,885,945	( 5.1) 2,539,636,578	( 31.9) 2,749,694,050	( 15.4) 15,799,218,005	( 9.9) 9,649,944,879	( 309.1) 7,850,879,828	( △61.9) △1,701,606,702
11 災 害 復 旧 費	( 2.0) 13,589,445,910	( 1.2) 7,232,039,046	( 7.8) 5,769,378,099	( 5.5) 588,028,765	( 2.4) 12,017,585,173	( 1.1) 4,816,781,057	( 11.3) 5,558,188,910	( 19.0) 1,642,615,206	( 13.1) 1,571,860,737	( 50.1) 2,415,257,989	( 3.8) 211,189,189	( △64.2) △1,054,586,441
12 公 債 費	( 8.8) 59,309,218,000	( 10.1) 59,302,541,782	( - ) 0	( 0.1) 6,676,218	( 11.8) 59,809,631,000	( 13.3) 59,807,868,792	( - ) 0	( 0.0) 1,762,208	( △0.8) △500,413,000	( △0.8) △505,327,010	( - ) 0	( 278.9) 4,914,010
13 諸 支 出 金	( 5.4) 36,684,364,000	( 6.2) 36,669,234,446	( - ) 0	( 0.1) 15,129,554	( 6.1) 30,736,960,000	( 6.8) 30,659,135,661	( - ) 0	( 0.9) 77,824,339	( 19.3) 5,947,404,000	( 19.6) 6,010,098,785	( - ) 0	( △80.6) △62,694,785
14 予 備 費	( 0.0) 155,382,000	( - ) 0	( - ) 0	( 1.5) 155,382,000	( 0.0) 236,235,000	( - ) 0	( - ) 0	( 2.7) 236,235,000	( △34.2) △80,853,000	( - ) 0	( - ) 0	( △34.2) △80,853,000
合 計	( 100.0) 673,344,909,664	( 100.0) 588,747,642,250	( 100.0) 73,948,663,914	( 100.0) 10,648,603,500	( 100.0) 507,664,597,613	( 100.0) 449,716,087,351	( 100.0) 49,321,239,664	( 100.0) 8,627,270,598	( 32.6) 165,680,312,051	( 30.9) 139,031,554,899	( 49.9) 24,627,424,250	( 23.4) 2,021,332,902

(注) 2年度、元年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。



## 第1款 議会費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,151,945,000	円 1,194,903,000	円 △42,958,000	% △3.6
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,151,945,000	1,194,903,000	△42,958,000	△3.6
支 出 済 額		1,131,379,417	1,176,437,268	△45,057,851	△3.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		20,565,583	18,465,732	2,099,851	11.4
執 行 率		% 98.2	% 98.5	△0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4,505 万 7,851 円 (3.8%) 減少している。これは主として、職員給与費が増加したものの、事務局運営費及び庁舎施設設備整備費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 1,247 万 5,700 円、給料・職員手当等 1 億 9,411 万 3,322 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,838 万 6,430 円である。

不用額は、前年度に比べ 209 万 9,851 円 (11.4%) 増加している。不用額の主なものは、旅費 1,121 万 1,667 円、委託料 242 万 6,660 円、需用費 213 万 6,672 円である。

## 第2款 総務費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 49,341,522,000	円 36,407,022,000	円 12,934,500,000	% 35.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	2,409,535,735	1,816,118,098	593,417,637	32.7
	予 備 費 支 出 額	16,800,000	565,000	16,235,000	2,873.5
	計	51,767,857,735	38,223,705,098	13,544,152,637	35.4
支 出 済 額		48,265,890,123	34,798,328,784	13,467,561,339	38.7
翌 年 度 繰 越 額		2,642,005,154	2,409,535,735	232,469,419	9.6
不 用 額		859,962,458	1,015,840,579	△155,878,121	△15.3
執 行 率		% 93.2	% 91.0	2.2 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 134 億 6,756 万 1,339 円 (38.7%) 増加している。これは主として、公債管理特別会計への繰出金が増加したことなどにより総務管理費が 69 億 6,333 万 1,519 円、防災行政通信ネットワーク整備事業費及び消防防災ヘリコプター整備事業費が増加したことなどにより防災費が 34 億 5,252 万 2,614 円、空港施設機能強化事業費が増加したことなどにより企画費が 33 億 9,484 万 759 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 121 億 5,564 万 4,171 円、繰出金 87 億 1,777 万 3,128 円、給料・職員手当等 82 億 7,487 万 5,619 円である。

前年度からの繰越額 24 億 953 万 5,735 円（決算額 23 億 8,547 万 7,448 円）は、新幹線対策費、空港施設整備事業費、空港施設維持費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 5,587 万 8,121 円（15.3%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 3 億 3,028 万 7,169 円、委託料 1 億 3,520 万 8,314 円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,143 万 5,181 円である。

翌年度への繰越額は 26 億 4,200 万 5,154 円で、前年度に比べ 2 億 3,246 万 9,419 円（9.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	財産管理費	573,849,000	本庁舎等整備費 357,428,000円等 2事項
企画費	企画総務費	93,784,000	県庁情報化推進費 54,098,000円等 2事項
	企画調査費	758,353,520	新幹線対策費 530,690,520円等 5事項
	空港管理費	1,024,126,634	空港施設整備事業費 994,123,634円等 2事項
	計	1,876,264,154	
防災費	防災総務費	191,892,000	原子力防災対策強化事業費 105,039,000円等 2事項
合計		2,642,005,154	

### 第3款 民生費

区分	2年度	元年度	比較増減	
			額	率
予算額	64,241,639,000	52,925,195,000	11,316,444,000	21.4
継続費及び繰越事業費繰越額	473,188,100	195,454,000	277,734,100	142.1
現予備費支出額	0	0	0	-
計	64,714,827,100	53,120,649,000	11,594,178,100	21.8
支出済額	60,317,347,863	51,441,974,764	8,875,373,099	17.3
翌年度繰越額	3,183,530,030	473,188,100	2,710,341,930	572.8
不用額	1,213,949,207	1,205,486,136	8,463,071	0.7
執行率	93.2%	96.8%	△3.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 88 億 7,537 万 3,099 円（17.3%）増加している。これは主として、介護施設等における感染症防止対策等事業費（新型コロナ対策）が増加したことなどにより社会福祉費が 72

億 9,502 万 7,072 円、子どものための教育・保育給付費が増加したことなどにより児童福祉費が 15 億 4,088 万 8,298 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 413 億 6,371 万 8,326 円、繰出金 52 億 8,057 万 4,000 円、扶助費 50 億 1,789 万 928 円である。

前年度からの繰越額 4 億 7,318 万 8,100 円（決算額 4 億 5,841 万 6,600 円）は、介護基盤緊急整備事業費、障害者福祉施設整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 846 万 3,071 円（0.7%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7 億 3,169 万 7,059 円、扶助費 1 億 7,790 万 3,228 円、報償費 1 億 7,423 万 2,306 円である。

翌年度への繰越額は 31 億 8,353 万 30 円で、前年度に比べ 27 億 1,034 万 1,930 円（572.8%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
社会福祉費	社会福祉施設費	28,352,000 円	県立社会福祉施設施設設備整備費

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
社会福祉費	社会福祉総務費	350,520,430 円	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費 341,061,860円等 4事項
	老人福祉費	1,405,431,610	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費 1,391,703,610円等 2事項
	社会福祉施設費	252,878,000	障害者福祉施設整備費補助 186,431,000円等 2事項
	老人福祉施設費	351,789,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	2,360,619,040	
児童福祉費	児童福祉総務費	665,118,990	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費 648,700,990円等 2事項
	児童福祉施設費	127,058,000	保育所等緊急整備事業費
	計	792,176,990	
生活保護費	生活保護総務費	2,382,000	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費
合	計	3,155,178,030	

#### 第4款 衛生費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	48,175,939,000	27,188,856,000	20,987,083,000	77.2
	継続費及び繰越 事業費繰越額	145,354,000	231,006,000	△85,652,000	△37.1
	予備費支出額	126,820,000	28,974,000	97,846,000	337.7
	計	48,448,113,000	27,448,836,000	20,999,277,000	76.5
支 出 済 額		41,945,210,123	27,029,854,126	14,915,355,997	55.2
翌 年 度 繰 越 額		2,228,630,550	145,354,000	2,083,276,550	1,433.2
不 用 額		4,274,272,327	273,627,874	4,000,644,453	1,462.1
執 行 率		86.6	98.5	△11.9 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 149 億 1,535 万 5,997 円 (55.2%) 増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費が増加したことなどにより医薬費が 134 億 9,927 万 9,358 円、感染症対策環境整備支援事業費 (新型コロナ対策) が増加したことなどにより公衆衛生費が 15 億 7,282 万 3,185 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 267 億 4,845 万 6,220 円、報償費 38 億 2,130 万 9,818 円、扶助費 36 億 9,004 万 8,106 円である。

前年度からの繰越額 1 億 4,535 万 4,000 円 (決算額 1 億 2,219 万 259 円) は、自然公園等維持管理費、医療施設等施設整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 40 億 64 万 4,453 円 (1,462.1%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 28 億 8,558 万 1,510 円、委託料 4 億 6,403 万 552 円、扶助費 4 億 5,750 万 3,894 円である。

翌年度への繰越額は 22 億 2,863 万 550 円で、前年度に比べ 20 億 8,327 万 6,550 円 (1,433.2%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
公 衆 衛 生 費	予 防 費	2,605,000	感染症対策設備整備費
	環 境 衛 生 指 導 費	12,529,000	生活基盤施設耐震化等対策費
環 境 衛 生 費	自 然 環 境 保 全 対 策 費	8,585,000	自然公園等維持管理費
	計	21,114,000	
医 薬 費	医 務 費	2,015,601,950	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型 エール交付金事業費 1,925,731,150円等 3事項
	薬 務 費	189,309,600	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型 エール交付金事業費 187,312,600円等 2事項
	計	2,204,911,550	
合 計		2,228,630,550	



## 第5款 労働費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,421,856,000	円 1,423,051,000	円 △1,195,000	% △0.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,421,856,000	1,423,051,000	△1,195,000	△0.1
支 出 済 額		1,353,749,594	1,357,569,509	△3,819,915	△0.3
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		68,106,406	65,481,491	2,624,915	4.0
執 行 率		% 95.2	% 95.4	△0.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 381 万 9,915 円 (0.3%) 減少している。これは主として、職員給与費が増加したことなどにより職業訓練費が 3,477 万 6,478 円増加したものの、Uターン就職促進事業費（地方創生交付金）が減少したことなどにより労政費が 3,483 万 287 円、委員報酬が減少したことなどにより労働委員会費が 376 万 6,106 円減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 4,443 万 875 円、給料・職員手当等 2 億 9,917 万 6,943 円、負担金、補助及び交付金 2 億 3,126 万 4,696 円である。

不用額は、前年度に比べ 262 万 4,915 円 (4.0%) 増加している。不用額の主なものは、委託料 3,790 万 9,545 円、負担金、補助及び交付金 1,081 万 5,504 円、旅費 418 万 9,282 円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 40,539,283,000	円 38,213,172,000	円 2,326,111,000	% 6.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	11,680,992,622	8,690,341,732	2,990,650,890	34.4
	予 備 費 支 出 額	15,928,000	45,800,000	△29,872,000	△65.2
	計	52,236,203,622	46,949,313,732	5,286,889,890	11.3
支 出 済 額		35,053,656,608	34,647,427,619	406,228,989	1.2
翌 年 度 繰 越 額		16,477,129,652	11,680,992,622	4,796,137,030	41.1
不 用 額		705,417,362	620,893,491	84,523,871	13.6
執 行 率		% 67.1	% 73.8	△6.7 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 4 億 622 万 8,989 円 (1.2%) 増加している。これは主として、国営土地改良事業負担金の減少などにより農地費が 19 億 6,002 万 7,688 円減少したものの、発電用施設周辺地域振興基金積立金の増加などにより畜産業費が 9 億 2,944 万 300 円、強い農業づくり総合対策事業費（総合経済対策）の増加などにより農業費が 7 億 491 万 1,316 円、溪流等県土保全緊急対策事業費の増加などにより林業費が 6 億 2,047 万 7,470 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 139 億 8,105 万 3,384 円、工事請負費 90 億 8,801 万 7,154 円、給料・職員手当等 52 億 6,967 万 4,230 円である。

前年度からの繰越額 116 億 8,099 万 2,622 円（決算額 102 億 489 万 3,550 円）は、農村地域防災減災事業費、強い農業づくり総合対策事業費、県営経営体育成基盤整備事業費、県営かんがい排水事業費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 1 億 4,391 万 7,800 円、事故繰越しした事業費 10 億 4,052 万 8,756 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,452 万 3,871 円 (13.6%) 増加している。不用額の主なものは負担金、補助及び交付金 3 億 4,668 万 6,003 円、需用費 1 億 2,896 万 6,255 円、工事請負費 7,150 万 7,499 円である。

翌年度への繰越額は 164 億 7,712 万 9,652 円で、前年度に比べ 47 億 9,613 万 7,030 円 (41.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	3,207,218,800	佐賀県食肉センター施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	71,876,000	経営体育成総合対策事業費
	園芸作物対策費	941,100,000	園芸農業総合対策事業費 741,531,000円等 2事項
	計	1,012,976,000	
畜産業費	畜産振興費	268,796,464	佐賀県食肉センター施設設備整備費 205,812,464円等 2事項
	家畜衛生費	11,352,000	家畜防疫対策費
	計	280,148,464	
農地費	農地総務費	5,882,000	土地改良財産管理費
	土地改良費	2,862,986,120	県営経営体育成基盤整備事業費 960,694,000円等 9事項
	農地防災事業費	3,847,182,954	農村地域防災減災事業費 3,244,086,200円等 4事項
	計	6,716,051,074	
林業費	林業振興費	106,988,751	さかの森林再生事業費 63,797,560円等 3事項
	県営林費	10,000,000	県営林管理費
	造林費	172,080,000	造林事業費
	林道費	413,250,860	森林基盤整備交付金事業費 296,694,260円等 3事項
	治山費	1,732,964,977	治山事業費 920,515,416円等 7事項
	計	2,435,284,588	
水産業費	水産業振興費	864,227,600	沿岸漁業振興対策事業費 860,776,000円等 2事項
	漁港費	558,737,300	県営漁港施設ストックマネジメント事業費 319,987,500円等 7事項
	計	1,422,964,900	
合計		11,867,425,026	

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	13,860,000	佐賀県食肉センター施設設備整備費
農 地 費	農 地 総 務 費	7,589,700	土地改良財産管理費
	土 地 改 良 費	238,718,930	県営経営体育成基盤整備事業費 125,354,000円等 4事項
	農 地 防 災 事 業 費	394,354,200	農村地域防災減災事業費 361,867,200円等 2事項
	計	640,662,830	
林 業 費	県 営 林 費	21,089,200	県営林管理費
	林 道 費	52,931,000	森林基盤整備交付金事業費
	治 山 費	639,045,296	緊急治山事業費 264,927,200円等 6事項
	計	713,065,496	
水 産 業 費	漁 港 費	34,897,500	県営漁港施設ストックマネジメント事業費
合 計		1,402,485,826	

## 第7款 商 工 費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 108,440,251,000	円 31,000,389,000	円 77,439,862,000	% 249.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	20,195,000	0	20,195,000	皆増
	予 備 費 支 出 額	0	158,000	△158,000	皆減
	計	108,460,446,000	31,000,547,000	77,459,899,000	249.9
支 出 済 額		105,992,526,716	30,738,905,610	75,253,621,106	244.8
翌 年 度 繰 越 額		1,361,297,041	20,195,000	1,341,102,041	6,640.8
不 用 額		1,106,622,243	241,446,390	865,175,853	358.3
執 行 率		% 97.7	% 99.2	△1.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 752 億 5,362 万 1,106 円 (244.8%) 増加している。これは主として中小企業事業資金貸付金（新規貸付分）（新型コロナ対策）が増加したことなどにより工鉦業費が 742 億 4,285 万 2,742 円、チャレンジ事業者持続化支援事業費（新型コロナ対策）が増加したことなどにより商業費が 8 億 6,413 万 4,938 円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 848 億 3,800 万円、負担金、補助及び交付金 85 億 8,689 万 9,213 円、積立金 59 億 7,050 万 8,756 円である。

前年度からの繰越額 2,019 万 5,000 円（決算額 2,007 万 9,000 円）は、佐賀県産業関連施設整備事業費補助金等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8 億 6,517 万 5,853 円 (358.3%) 増加している。不用額の主なものは、報償費 7 億 3,832 万 9,469 円、負担金、補助及び交付金 2 億 5,119 万 7,641 円、委託料 70,344,551 円である。

翌年度への繰越額は 13 億 6,129 万 7,041 円で、前年度に比べ 13 億 4,110 万 2,041 円 (6,640.8%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
商 業 費	商 業 振 興 費	円 186,125,704	地域商業活性化対策事業費 111,694,000円等 3事項
	物 産 幹 旋 費	48,884,015	県産品 P R ・ 販売促進事業費 25,634,015円等 2事項
	計	235,009,719	
工 鉦 業 費	中 小 企 業 振 興 費	986,522,322	経営支援緊急対策事業費 913,773,322円等 2事項
	企 業 誘 致 対 策 費	28,265,000	企業誘致環境整備事業費 21,290,000円等 2事項
	計	1,014,787,322	
観 光 費	観 光 費	111,500,000	観光連盟補助
合 計	計	1,361,297,041	

## 第8款 土 木 費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 69,783,909,000	円 64,406,619,000	円 5,377,290,000	% 8.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	26,324,653,723	16,849,521,247	9,475,132,476	56.2
	予 備 費 支 出 額	0	9,075,000	△9,075,000	皆減
	計	96,108,562,723	81,265,215,247	14,843,347,476	18.3
支 出 済 額		63,810,502,971	54,566,326,355	9,244,176,616	16.9
翌 年 度 繰 越 額		31,886,562,982	26,324,653,723	5,561,909,259	21.1
不 用 額		411,496,770	374,235,169	37,261,601	10.0
執 行 率		% 66.4	% 67.1	△0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 92 億 4,417 万 6,616 円（16.9%）増加している。これは主として、道路改良費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 80 億 3,207 万 5,533 円、直轄河川事業負担金（河川激甚災害対策特別緊急事業）が増加したことなどにより河川海岸費が 16 億 5,685 万 8,564 円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 334 億 7,568 万 6,889 円、委託料 124 億 9,073 万 6,038 円、負担金、補助及び交付金 76 億 3,729 万 5,228 円である。

前年度からの繰越額 263 億 2,465 万 3,723 円（決算額 260 億 124 万 1,164 円）は、道路整備交付金事業費、道路改良事業費、河川整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 2 億 2,501 万 200 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,726 万 1,601 円（10.0%）増加している。不用額の主なものは、需用費 1 億 4,362 万 8,785 円、旅費 5,877 万 6,992 円、委託料 5,845 万 4,549 円である。

翌年度への繰越額は 318 億 8,656 万 2,982 円で、前年度に比べ 55 億 6,190 万 9,259 円（21.1%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
住 宅 費	住 宅 建 設 費	円 4,456,840	住宅建設整備事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	14,945,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	276,456,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	15,292,700,000	道路整備交付金事業費 6,583,706,000円等 7事項
	計	15,569,156,000	
河川海岸費	河川総務費	83,563,200	河川調査費 53,623,300円等 3事項
	河川改良費	10,016,200,379	河川整備交付金事業費 3,831,832,000円等 8事項
	砂防費	2,612,291,076	砂防施設等整備交付金事業費 2,069,451,000円等 6事項
	海岸保全費	429,524,916	建設海岸保全施設整備交付金事業費 268,900,000円等 3事項
	水防費	91,538,200	水防情報施設整備費
	計	13,233,117,771	
港湾費	港湾建設費	608,551,431	港湾整備交付金事業費 371,510,000円等 6事項
都市計画費	都市計画総務費	13,842,640	景観整備費 7,972,000円等 2事項
	街路事業費	713,852,000	街路整備交付金事業費 621,924,000円等 7事項
	公園費	1,335,740,000	公園整備交付金事業費 1,165,440,000円等 3事項
	計	2,063,434,640	
住宅費	住宅建設費	148,423,000	住宅建設整備事業費
合計		31,637,627,842	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
道路橋りょう費	道路橋りょう 新設改良費	2,601,500	道路橋りょう保全費
河川海岸費	河川改良費	70,213,100	河川整備交付金事業費 49,050,000円等 2事項
	砂防費	171,663,700	災害関連緊急砂防事業費 153,940,000円等 2事項
	計	241,876,800	
合計		244,478,300	

## 第9款 警察費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 20,882,759,000	円 21,740,570,000	円 △857,811,000	% △3.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	169,494,996	52,179,790	117,315,206	224.8
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	21,052,253,996	21,792,749,790	△740,495,794	△3.4
支 出 済 額		20,867,732,737	21,519,591,861	△651,859,124	△3.0
翌 年 度 繰 越 額		9,614,000	169,494,996	△159,880,996	△94.3
不 用 額		174,907,259	103,662,933	71,244,326	68.7
執 行 率		% 99.1	% 98.7	0.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6 億 5,185 万 9,124 円 (3.0%) 減少している。これは主として、退職手当が減少したことなどにより警察管理費が 5 億 8,322 万 8,450 円、交通安全施設等整備費が減少したことなどにより警察活動費が 6,863 万 674 円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143 億 7,211 万 4,430 円、共済費 26 億 9,439 万 1,508 円、需用費 8 億 5,642 万 9,806 円である。

前年度からの繰越額 1 億 6,949 万 4,996 円 (決算額 1 億 3,207 万 6,489 円) は、庁舎等施設整備費、警察用装備及び維持管理費等で、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 7,124 万 4,326 円 (68.7%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 7,932 万 9,570 円、工事請負費 3,874 万 7,330 円、委託料 1,457 万 7,502 円である。

翌年度への繰越額は 961 万 4,000 円で、前年度に比べ 1 億 5,988 万 996 円 (94.3%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 活 動 費	交 通 指 導 取 締 費	円 9,614,000	交 通 安 全 施 設 等 整 備 費



## 第10款 教育費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	115,689,728,000	101,377,968,000	14,311,760,000	14.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	2,539,636,578	1,067,248,573	1,472,388,005	138.0
	予 備 費 支 出 額	15,070,000	0	15,070,000	皆増
	計	118,244,434,578	102,445,216,573	15,799,218,005	15.4
支 出 済 額		106,805,830,824	97,155,885,945	9,649,944,879	9.9
翌 年 度 繰 越 額		10,390,516,406	2,539,636,578	7,850,879,828	309.1
不 用 額		1,048,087,348	2,749,694,050	△1,701,606,702	△61.9
執 行 率		90.3	94.8	△4.5 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、43 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 96 億 4,994 万 4,879 円 (9.9%) 増加している。これは主として、SAGA サンライズパーク整備事業費が増加したことなどにより保健体育費が 56 億 7,998 万 7,662 円、県立学校耐震改修促進事業費 (神埼高校) が増加したことなどにより高等学校費が 24 億 925 万 4,354 円、退職手当が増加したことなどにより教育総務費が 11 億 7,497 万 5,436 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 654 億 6,571 万 1,473 円、工事請負費 137 億 839 万 4,569 円、共済費 122 億 2,514 万 1,999 円である。

前年度からの繰越額 25 億 3,963 万 6,578 円 (決算額 20 億 8,045 万 9,871 円) は、SAGA サンライズパーク整備事業費、県立学校耐震改修促進事業費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 2 億 2,788 万 4,878 円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 17 億 160 万 6,702 円 (61.9%) 減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 3 億 5,019 万 6,275 円、工事請負費 2 億 1,623 万 9,297 円、負担金、補助及び交付金 1 億 2,082 万 3,131 円である。

翌年度への繰越額は 103 億 9,051 万 6,406 円で、前年度に比べ 78 億 5,087 万 9,828 円 (309.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	858,935,816	県立学校耐震改修促進事業費 703,766,186円等 2事項
特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 費	392,297,000	校舎等施設整備費
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	4,899,360,390	SAGAサンライズパーク整備事業費
合 計		6,150,593,206	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
教育総務費	教育連絡調整費	22,039,000	プロジェクトEプラス推進事業費 11,821,000円等 2事項
	私立学校教育振興費	591,819,000	私立学校施設設備整備費補助 589,569,000円等 2事項
	計	613,858,000	
中学校費	学校管理費	4,800,000	学校管理運営費
高等学校費	全日制高等学校管理費	69,200,000	学校管理運営費
	教育振興費	1,842,014,000	産業教育設備整備費
	学校建設費	491,978,000	校舎等施設整備費 317,250,000円等 2事項
	計	2,403,192,000	
特別支援学校費	特別支援学校費	288,013,400	校舎等施設整備費 262,413,400円等 2事項
保健体育費	体育施設費	930,059,800	SAGAサンライズパーク整備事業費 926,256,600円等 2事項
合計		4,239,923,200	

第11款 災害復旧費

区分	2年度	元年度	比較増減	
			額	率
	円	円	円	%
予算額	8,031,257,000	7,856,061,000	175,196,000	2.2
継続費及び繰越事業費繰越額	5,558,188,910	4,082,331,173	1,475,857,737	36.2
現予備費支出額	0	79,193,000	△79,193,000	皆減
額計	13,589,445,910	12,017,585,173	1,571,860,737	13.1
支出済額	7,232,039,046	4,816,781,057	2,415,257,989	50.1
翌年度繰越額	5,769,378,099	5,558,188,910	211,189,189	3.8
不用額	588,028,765	1,642,615,206	△1,054,586,441	△64.2
執行率	%	%		
	53.2	40.1	13.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 24 億 1,525 万 7,989 円 (50.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 40 億 8,909 万 671 円、工事請負費 27 億 8,705 万 3,658 円、委託料 3 億 4,668 万 1,370 円である。

前年度からの繰越額 55 億 5,818 万 8,910 円 (決算額 45 億 9,323 万 6,710 円) は、土木災害復旧費、農地等災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 7 億 1,988 万 8,934 円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 10 億 5,458 万 6,441 円 (64.2%) 減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 4,245 万 3,427 円、工事請負費 2 億 1,873 万 2,988 円、委託料 1,471 万 6,130 円である。

翌年度への繰越額は 57 億 6,937 万 8,099 円で、前年度に比べ 2 億 1,118 万 9,189 円 (3.8%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等災害復旧費	2,299,368,432	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	342,683,000	林道災害復旧費 334,824,000円等 2事項
	漁業用施設災害復旧費	464,000	漁業用施設災害復旧費
	計	2,642,515,432	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	2,308,701,233	土木災害復旧費 2,278,146,333円等 2事項
文教施設 災害復旧費	県立学校災害復旧費	10,445,000	県立学校施設災害復旧費
	社会教育施設 災害復旧費	66,437,300	社会教育施設災害復旧費 38,354,000円等 3事項
	計	76,882,300	
庁舎等 災害復旧費	庁舎等 災害復旧費	21,390,200	総合庁舎等災害復旧費 17,307,000円等 2事項
合	計	5,049,489,165	

#### 事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費		円	
	農地等災害復旧費	59,216,934	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	94,173,000	林道災害復旧費
	計	153,389,934	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	525,334,800	土木災害復旧費 507,446,800円等 2事項
文教施設 災害復旧費	県立学校災害復旧費	41,164,200	県立学校施設災害復旧費
合	計	719,888,934	

## 第12款 公 債 費

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 59,309,218,000	円 59,809,631,000	円 △500,413,000	% △0.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	59,309,218,000	59,809,631,000	△500,413,000	△0.8
支 出 済 額		59,302,541,782	59,807,868,792	△505,327,010	△0.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		6,676,218	1,762,208	4,914,010	278.9
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 5 億 532 万 7,010 円 (0.8%) 減少している。これは主として、県債の利子が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 566 億 9,841 万 4,354 円、利子 26 億 297 万 2,428 円 (県債に係るもの 25 億 9,393 万 4,538 円、一時借入に係るもの 9,037,890 円) である。

令和2年度末県債残高は 7,058 億 8,827 万 2,502 円で、前年度末に比べ 225 億 3,288 万 5,646 円 (3.3%) 増加している。(県債残高の推移 7 頁参照)

不用額は、前年度に比べ 491 万 4,010 円 (278.9%) 増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 667 万 4,110 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公 債 費 支 出 額 A	歳 出 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
28 年 度	62,754,452,210 (△1.2%)	436,717,472,343 (△3.8%)	14.4	
29 年 度	64,083,338,905 ( 2.1%)	445,438,582,590 ( 2.0%)	14.4	
30 年 度	62,190,682,786 (△3.0%)	438,662,113,561 (△1.5%)	14.2	
元 年 度	59,807,868,792 (△3.8%)	449,716,087,351 ( 2.5%)	13.3	
2 年 度	59,302,541,782 (△0.8%)	588,747,642,250 ( 30.9%)	10.1	

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

### 第13款 諸 支 出 金

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 36,684,364,000	円 30,736,960,000	円 5,947,404,000	% 19.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	36,684,364,000	30,736,960,000	5,947,404,000	19.3
支 出 済 額		36,669,234,446	30,659,135,661	6,010,098,785	19.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		15,129,554	77,824,339	△62,694,785	△80.6
執 行 率		% 100.0	% 99.7	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 60 億 1,009 万 8,785 円（19.6%）増加している。これは主として、地方消費税市町交付金が 31 億 9,360 万 2,000 円、地方消費税清算金が 22 億 2,410 万 1,183 円、法人事業税交付金が 8 億 240 万 7,000 円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 195 億 3,996 万 1,310 円、償還金、利子及び割引料 171 億 2,927 万 3,136 円である。

不用額は、前年度に比べ 6,269 万 4,785 円（80.6%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,467 万 3,690 円である。

## 第14款 予備費

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
議 決 予 算 額	330,000,000	400,000,000	△ 70,000,000	△17.5
予 備 費 充 用 額	174,618,000	163,765,000	10,853,000	6.6
不 用 額	155,382,000	236,235,000	△ 80,853,000	△34.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 52.9	% 40.9	12.0 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
	円	
総 務 費	16,800,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SAGA2020 SSP杯佐賀県高等学校スポーツ大会」開催に係るメダル・カップ等の経費 16,500,000円</li> <li>・令和2年7月豪雨被害に対する災害見舞金（熊本県）300,000円</li> </ul>
衛 生 費	126,820,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症無症状者が宿泊療養を行う宿泊施設の借上げ・運営に係る経費</li> </ul>
農 林 水 産 業 費	15,928,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月豪雨による有明海漂流物等の回収・処分に係る経費</li> </ul>
教 育 費	15,070,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校の夏季休業期間中の学習環境改善を目的とする空調設備整備に係る経費 8,657,000円</li> <li>・職員による台車衝突事故に係る損害賠償金 2,913,000円</li> <li>・「SAGA2020 SSP杯佐賀県高等学校スポーツ大会」開催に係る経費 3,500,000円</li> </ul>
計	174,618,000	

# 特 別 会 計





特別会計別歳入状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度					令和元年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 70,450,000	(0.0) 69,572,323	(0.0) 69,572,323	(-) 0	(-) 0	(0.7) 1,464,834,000	(0.5) 929,993,923	(0.5) 929,993,923	(-) 0	(-) 0	(△95.2) △1,394,384,000	(△92.5) △860,421,600	(△92.5) △860,421,600	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 165,815,000	(0.2) 301,941,510	(0.1) 160,027,565	(0.1) 514,000	(11.2) 141,399,945	(0.1) 234,807,000	(0.2) 389,313,818	(0.1) 226,834,299	(0.3) 237,250	(9.5) 162,242,269	(△29.4) △68,992,000	(△22.4) △87,372,308	(△29.5) △66,806,734	(116.6) 276,750	(△12.8) △20,842,324
就農支援資金	(0.1) 197,363,000	(0.1) 224,182,238	(0.1) 193,037,714	(-) 0	(2.5) 31,144,524	(0.1) 165,288,000	(0.1) 210,874,893	(0.1) 178,545,636	(-) 0	(1.9) 32,329,257	(19.4) 32,075,000	(6.3) 13,307,345	(8.1) 14,492,078	(-) 0	(△3.7) △1,184,733
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1) 210,789,000	(0.8) 1,523,510,948	(0.1) 208,696,263	(99.3) 425,901,331	(70.5) 888,913,354	(1.1) 2,234,279,000	(1.8) 3,602,710,877	(1.1) 2,215,776,192	(98.8) 71,004,000	(76.8) 1,315,930,685	(△90.6) △2,023,490,000	(△57.7) △2,079,199,929	(△90.6) △2,007,079,929	(499.8) 354,897,331	(△32.4) △427,017,331
財政調整積立金	(2.4) 4,710,384,000	(2.4) 4,710,383,108	(2.4) 4,710,383,108	(-) 0	(-) 0	(1.6) 3,213,052,000	(1.6) 3,213,051,761	(1.6) 3,213,051,761	(-) 0	(-) 0	(46.6) 1,497,332,000	(46.6) 1,497,331,347	(46.6) 1,497,331,347	(-) 0	(-) 0
証紙	(1.2) 2,349,241,000	(1.1) 2,242,693,674	(1.1) 2,242,693,674	(-) 0	(-) 0	(1.4) 2,876,831,000	(1.4) 2,768,640,876	(1.4) 2,768,640,876	(-) 0	(-) 0	(△18.3) △527,590,000	(△19.0) △525,947,202	(△19.0) △525,947,202	(-) 0	(-) 0
土地取得	(2.4) 4,694,627,000	(2.4) 4,694,434,616	(2.4) 4,694,434,616	(-) 0	(-) 0	(1.1) 2,272,361,000	(1.1) 2,273,062,593	(1.1) 2,273,062,593	(-) 0	(-) 0	(106.6) 2,422,266,000	(106.5) 2,421,372,023	(106.5) 2,421,372,023	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.1) 238,073,000	(0.1) 220,719,790	(0.1) 220,719,790	(-) 0	(-) 0	(0.2) 456,526,000	(0.2) 455,275,954	(0.2) 455,275,954	(-) 0	(-) 0	(△47.9) △218,453,000	(△51.5) △234,556,164	(△51.5) △234,556,164	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 141,395,000	(0.1) 143,222,848	(0.1) 141,185,037	(0.5) 2,037,811	(-) 0	(0.1) 153,852,000	(0.1) 155,531,942	(0.1) 153,494,131	(-) 0	(0.1) 2,037,811	(△8.1) △12,457,000	(△7.9) △12,309,094	(△8.0) △12,309,094	(皆増) 2,037,811	(皆減) △2,037,811
沿岸漁業改善資金	(0.2) 296,057,000	(0.1) 295,515,411	(0.1) 295,515,411	(-) 0	(-) 0	(0.2) 370,990,000	(0.2) 370,327,050	(0.2) 370,327,050	(-) 0	(-) 0	(△20.2) △74,933,000	(△20.2) △74,811,639	(△20.2) △74,811,639	(-) 0	(-) 0
公債管理	(45.4) 88,016,506,000	(44.2) 88,016,503,892	(44.6) 88,016,503,892	(-) 0	(-) 0	(47.7) 94,993,868,000	(47.1) 94,993,866,812	(47.5) 94,993,866,812	(-) 0	(-) 0	(△7.3) △6,977,362,000	(△7.3) △6,977,362,920	(△7.3) △6,977,362,920	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.5) 1,034,035,000	(0.6) 1,268,024,392	(0.5) 1,069,616,233	(0.1) 552,047	(15.7) 197,856,112	(0.5) 914,102,000	(0.6) 1,137,528,493	(0.5) 937,449,007	(0.8) 591,600	(11.6) 199,487,886	(13.1) 119,933,000	(11.5) 130,495,899	(14.1) 132,167,226	(△6.7) △39,553	(△0.8) △1,631,774
港湾整備事業	(0.5) 1,000,634,860	(0.5) 1,023,285,022	(0.5) 1,021,113,870	(-) 0	(0.2) 2,171,152	(0.5) 994,213,560	(0.5) 1,002,645,917	(0.5) 1,000,474,765	(-) 0	(0.1) 2,171,152	(0.6) 6,421,300	(2.1) 20,639,105	(2.1) 20,639,105	(-) 0	(0.0) 0
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.6) 3,010,345,000	(1.5) 3,010,343,149	(1.5) 3,010,343,149	(-) 0	(-) 0	(0.7) 1,376,621,000	(0.7) 1,376,618,577	(0.7) 1,376,618,577	(-) 0	(-) 0	(118.7) 1,633,724,000	(118.7) 1,633,724,572	(118.7) 1,633,724,572	(-) 0	(-) 0
国民健康保険事業	(45.2) 87,646,008,000	(45.9) 91,360,116,852	(46.3) 91,360,116,852	(-) 0	(-) 0	(43.8) 87,219,932,000	(44.1) 88,880,754,983	(44.4) 88,880,754,983	(-) 0	(-) 0	(0.5) 426,076,000	(2.8) 2,479,361,869	(2.8) 2,479,361,869	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 193,781,722,860	(100.0) 199,104,449,773	(100.0) 197,413,959,497	(100.0) 429,005,189	(100.0) 1,261,485,087	(100.0) 198,941,556,560	(100.0) 201,760,198,469	(100.0) 199,974,166,559	(100.0) 71,832,850	(100.0) 1,714,199,060	(△2.6) △5,159,833,700	(△1.3) △2,655,748,696	(△1.3) △2,560,207,062	(497.2) 357,172,339	(△26.4) △452,713,973

(注)2年度、元年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。



特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度				令和元年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	( 0.0) 70,450,000	( 0.0) 64,360,449	( - ) 0	( 0.2) 6,089,551	( 0.7) 1,464,834,000	( 0.5) 929,993,923	( - ) 0	( 22.2) 534,840,077	(△ 95.2) △1,394,384,000	(△ 93.1) △865,633,474	( - ) 0	(△ 98.9) △528,750,526
母子父子寡婦福祉資金	( 0.1) 165,815,000	( 0.1) 126,831,397	( - ) 0	( 1.6) 38,983,603	( 0.1) 234,807,000	( 0.1) 179,673,089	( - ) 0	( 2.3) 55,133,911	(△ 29.4) △68,992,000	(△ 29.4) △52,841,692	( - ) 0	(△ 29.3) △16,150,308
就農支援資金	( 0.1) 197,363,000	( 0.1) 125,950,365	( - ) 0	( 2.9) 71,412,635	( 0.1) 165,288,000	( 0.0) 39,627,499	( - ) 0	( 5.2) 125,660,501	( 19.4) 32,075,000	( 217.8) 86,322,866	( - ) 0	(△ 43.2) △54,247,866
小規模企業者等設備導入等事業支援	( 0.1) 210,789,000	( 0.1) 136,295,822	( - ) 0	( 3.0) 74,493,178	( 1.1) 2,234,279,000	( 1.1) 2,127,948,252	( - ) 0	( 4.4) 106,330,748	(△ 90.6) △2,023,490,000	(△ 93.6) △1,991,652,430	( - ) 0	(△ 29.9) △31,837,570
財政調整積立金	( 2.4) 4,710,384,000	( 2.5) 4,710,383,108	( - ) 0	( 0.0) 892	( 1.6) 3,213,052,000	( 1.6) 3,213,051,761	( - ) 0	( 0.0) 239	( 46.6) 1,497,332,000	( 46.6) 1,497,331,347	( - ) 0	( 273.2) 653
証紙	( 1.2) 2,349,241,000	( 1.1) 2,146,734,381	( - ) 0	( 8.3) 202,506,619	( 1.4) 2,876,831,000	( 1.4) 2,678,455,692	( - ) 0	( 8.2) 198,375,308	(△ 18.3) △527,590,000	(△ 19.9) △531,721,311	( - ) 0	( 2.1) 4,131,311
土地取得	( 2.4) 4,694,627,000	( 2.5) 4,694,434,616	( - ) 0	( 0.0) 192,384	( 1.1) 2,272,361,000	( 1.2) 2,272,359,270	( - ) 0	( 0.0) 1,730	( 106.6) 2,422,266,000	( 106.6) 2,422,075,346	( - ) 0	( 11,020.5) 190,654
産業用地造成事業	( 0.1) 238,073,000	( 0.1) 219,464,581	( 26.0) 18,409,000	( 0.0) 199,419	( 0.2) 456,526,000	( 0.2) 348,460,452	( 83.3) 105,400,000	( 0.1) 2,665,548	(△ 47.9) △218,453,000	(△ 37.0) △128,995,871	(△ 82.5) △86,991,000	(△ 92.5) △2,466,129
林業改善資金	( 0.1) 141,395,000	( 0.0) 10,226,315	( - ) 0	( 5.4) 131,168,685	( 0.1) 153,852,000	( 0.0) 15,285,510	( - ) 0	( 5.7) 138,566,490	(△ 8.1) △12,457,000	(△ 33.1) △5,059,195	( - ) 0	(△ 5.3) △7,397,805
沿岸漁業改善資金	( 0.2) 296,057,000	( 0.0) 21,096,447	( - ) 0	( 11.2) 274,960,553	( 0.2) 370,990,000	( 0.0) 86,437,154	( - ) 0	( 11.8) 284,552,846	(△ 20.2) △74,933,000	(△ 75.6) △65,340,707	( - ) 0	(△ 3.4) △9,592,293
公債管理	( 45.4) 88,016,506,000	( 46.0) 88,016,503,892	( - ) 0	( 0.0) 2,108	( 47.7) 94,993,868,000	( 48.4) 94,993,866,812	( - ) 0	( 0.0) 1,188	(△ 7.3) △6,977,362,000	(△ 7.3) △6,977,362,920	( - ) 0	( 77.4) 920
育英資金	( 0.5) 1,034,035,000	( 0.2) 476,380,175	( - ) 0	( 22.8) 557,654,825	( 0.5) 914,102,000	( 0.3) 557,175,421	( - ) 0	( 14.8) 356,926,579	( 13.1) 119,933,000	(△ 14.5) △80,795,246	( - ) 0	( 56.2) 200,728,246
港湾整備事業	( 0.5) 1,000,634,860	( 0.2) 405,183,464	( 49.5) 35,062,760	( 22.9) 560,388,636	( 0.5) 994,213,560	( 0.2) 430,844,073	( 16.7) 21,156,860	( 22.5) 542,212,627	( 0.6) 6,421,300	(△ 6.0) △25,660,609	( 65.7) 13,905,900	( 3.4) 18,176,009
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	( 1.6) 3,010,345,000	( 1.6) 3,010,343,149	( - ) 0	( 0.0) 1,851	( 0.7) 1,376,621,000	( 0.7) 1,376,618,577	( - ) 0	( 0.0) 2,423	( 118.7) 1,633,724,000	( 118.7) 1,633,724,572	( - ) 0	(△ 23.6) △572
国民健康保険事業	( 45.2) 87,646,008,000	( 45.5) 87,096,729,456	( 24.5) 17,335,300	( 21.7) 531,943,244	( 43.8) 87,219,932,000	( 44.4) 87,153,335,909	( - ) 0	( 2.8) 66,596,091	( 0.5) 426,076,000	(△ 0.1) △56,606,453	( 皆増 ) 17,335,300	( 698.8) 465,347,153
合計	( 100.0) 193,781,722,860	( 100.0) 191,260,917,617	( 100.0) 70,807,060	( 100.0) 2,449,998,183	( 100.0) 198,941,556,560	( 100.0) 196,403,133,394	( 100.0) 126,556,860	( 100.0) 2,411,866,306	(△ 2.6) △5,159,833,700	(△ 2.6) △5,142,215,777	(△ 44.1) △55,749,800	( 1.6) 38,131,877

(注) 2年度、元年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。



## 災害救助基金特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,450,000	1,464,834,000	△ 1,394,384,000	△ 95.2
調 定 額	69,572,323	929,993,923	△ 860,421,600	△ 92.5
収 入 済 額	69,572,323	929,993,923	△ 860,421,600	△ 92.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 877,677	△ 534,840,077	533,962,400	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	98.8	63.5	35.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,450,000	1,464,834,000	△ 1,394,384,000	△ 95.2
支 出 済 額	64,360,449	929,993,923	△ 865,633,474	△ 93.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,089,551	534,840,077	△ 528,750,526	△ 98.9
執 行 率	91.4	63.5	27.9 ポイント	

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 3,943 万 4,696 円、一般会計からの繰入金 2,024 万 2,817 円、総務費国庫負担金 989 万 4,810 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 2,501 万 3,000 円、負担金、補助及び交付金 1,409 万 6,402 円、償還金、利子及び割引料 1,382 万 2,552 円、扶助費 963 万 190 円、備品購入費 159 万 5,000 円、物資補充等のための需用費 20 万 3,305 円である。

不用額の主なものは、災害救助基金費 608 万 9,551 円である。

歳入歳出差引額 521 万 1,874 円は、翌年度へ繰り越されている。

## 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	165,815,000	234,807,000	△ 68,992,000	△ 29.4
調 定 額	301,941,510	389,313,818	△ 87,372,308	△ 22.4
収 入 済 額	160,027,565	226,834,299	△ 66,806,734	△ 29.5
不 納 欠 損 額	514,000	237,250	276,750	116.6
収 入 未 済 額	141,399,945	162,242,269	△ 20,842,324	△ 12.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,787,435	△ 7,972,701	2,185,266	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.5	% 96.6	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	53.0	58.3	△ 5.3 〃	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	165,815,000	234,807,000	△ 68,992,000	△ 29.4
支 出 済 額	126,831,397	179,673,089	△ 52,841,692	△ 29.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	38,983,603	55,133,911	△ 16,150,308	△ 29.3
執 行 率	% 76.5	% 76.5	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 6,615万3,229円、繰越金 4,716万1,210円、県債 2,571万9,000円、一般会計繰入金 2,095万5,000円、違約金 3万9,126円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 2億805万5,140円に対し、償還額 6,615万3,229円で、収入率は31.8%（前年度 29.8%）である。

不納欠損額は、元金 8件 51万4,000円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 9,622件 1億4,138万7,911円、違約金 10件 1万2,034円、計 9,632件 1億4,139万9,945円となっており、前年度に比べ 1,499件 2,084万2,324円（12.8%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 209件 231万8,829円（収入率 94.9%）、過年度分 9,423件 1億3,908万1,116円（同 14.0%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 9,744万3,479円、貸付金 1,967万3,000円、償還金 375万7,728円である。

不用額の主なものは、貸付金 1,890万6,272円、予備費 1,785万7,000円である。

歳入歳出差引額 3,319万6,168円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	円 217,632,229	円 19,673,000	円 45,815,367	円 191,489,862

## 就農支援資金特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 197,363,000	円 165,288,000	円 32,075,000	% 19.4
調 定 額	224,182,238	210,874,893	13,307,345	6.3
収 入 済 額	193,037,714	178,545,636	14,492,078	8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	31,144,524	32,329,257	△ 1,184,733	△ 3.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 4,325,286	13,257,636	△ 17,582,922	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 97.8	% 108.0	△ 10.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	86.1	84.7	1.4 //	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 197,363,000	円 165,288,000	円 32,075,000	% 19.4
支 出 済 額	125,950,365	39,627,499	86,322,866	217.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	71,412,635	125,660,501	△ 54,247,866	△ 43.2
執 行 率	% 63.8	% 24.0	39.8 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,891 万 8,137 円、貸付金元金収入 5,097 万 562 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7,655 万 5,740 円に対し、償還額 5,097 万 562 円で、収入率は 66.6% (前年度 66.6%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 19 件 2,558 万 5,178 円、違約金及び延納利子 4 件 555 万 9,346 円、計 23 件 3,114 万 4,524 円となっており、前年度に比べ 3 件 118 万 4,733 円 (3.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、公債費 8,069 万 4,000 円、一般会計繰出金 4,259 万 3,510 円、償還金 232 万 1,489 円である。

不用額の主なものは、予備費 7,111 万 4,000 円である。

歳入歳出差引額 6,708 万 7,349 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
就農支援資金	円 134,279,062	円 0	円 48,679,062	円 85,600,000

## 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	210,789,000	2,234,279,000	△ 2,023,490,000	△ 90.6
調 定 額	1,523,510,948	3,602,710,877	△ 2,079,199,929	△ 57.7
収 入 済 額	208,696,263	2,215,776,192	△ 2,007,079,929	△ 90.6
不 納 欠 損 額	425,901,331	71,004,000	354,897,331	499.8
収 入 未 済 額	888,913,354	1,315,930,685	△ 427,017,331	△ 32.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,092,737	△ 18,502,808	16,410,071	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.0 %	99.2 %	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	13.7	61.5	△ 47.8 "	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	210,789,000	2,234,279,000	△ 2,023,490,000	△ 90.6
支 出 済 額	136,295,822	2,127,948,252	△ 1,991,652,430	△ 93.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	74,493,178	106,330,748	△ 31,837,570	△ 29.9
執 行 率	64.7 %	95.2 %	△ 30.5 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 8,782 万 7,940 円、雑入 5,910 万 3,805 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 13 億 7,219 万 2,611 円に対し、償還額 5,737 万 7,926 円で、収入率は 4.2%（前年度 60.2%）である。

不納欠損額は、元金 2 件 4 億 2,564 万 3,155 円、利子 3 件 25 万 8,176 円で、主なものは時効による消滅分である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 49 件 8 億 8,891 万 3,354 円となっており、前年度に比べ 6 件 4 億 2,701 万 7,331 円（32.4%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 8,565 万 8,211 円、一般会計繰出金 3,250 万 9,310 円、貸付金 1,399 万 9,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 7,276 万 4,291 円である。

歳入歳出差引額 7,240 万 441 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
高 度 化 資 金	円 461,542,000	円 267,000	円 26,475,000	円 435,334,000
設 備 資 金 貸 付 事 業 資 金	0	0	0	0
設 備 貸 与 事 業 資 金	21,310,000	0	11,573,000	9,737,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	62,189,000	0	17,844,000	44,345,000
合 計	545,041,000	267,000	55,892,000	489,416,000



## 財政調整積立金特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,710,384,000	3,213,052,000	1,497,332,000	46.6
調 定 額	4,710,383,108	3,213,051,761	1,497,331,347	46.6
収 入 済 額	4,710,383,108	3,213,051,761	1,497,331,347	46.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 892	△ 239	△ 653	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,710,384,000	3,213,052,000	1,497,332,000	46.6
支 出 済 額	4,710,383,108	3,213,051,761	1,497,331,347	46.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	892	239	653	273.2
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 20 億円、一般会計からの繰入金 26 億 9,500 万円、積立金運用利子 1,538 万 3,108 円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立金 27 億 1,038 万 3,108 円、一般会計への繰出金 20 億円である。

## 証紙特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,349,241,000	2,876,831,000	△ 527,590,000	△ 18.3
調 定 額	2,242,693,674	2,768,640,876	△ 525,947,202	△ 19.0
収 入 済 額	2,242,693,674	2,768,640,876	△ 525,947,202	△ 19.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 106,547,326	△ 108,190,124	1,642,798	—
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	95.5	96.2	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,349,241,000	2,876,831,000	△ 527,590,000	△ 18.3
支 出 済 額	2,146,734,381	2,678,455,692	△ 531,721,311	△ 19.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	202,506,619	198,375,308	4,131,311	2.1
	%	%		
執 行 率	91.4	93.1	△ 1.7 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 21 億 5,231 万 3,350 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 13 億 6,986 万 4,910 円、県税収入 6 億 8,093 万 2,900 円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 3,569 万 3,090 円、県税収入 5,257 万 1,100 円である。

歳入歳出差引額 9,595 万 9,293 円は、翌年度へ繰り越されている。

## 土地取得特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,694,627,000	2,272,361,000	2,422,266,000	106.6
調 定 額	4,694,434,616	2,273,062,593	2,421,372,023	106.5
収 入 済 額	4,694,434,616	2,273,062,593	2,421,372,023	106.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 192,384	701,593	△ 893,977	—
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,694,627,000	2,272,361,000	2,422,266,000	106.6
支 出 済 額	4,694,434,616	2,272,359,270	2,422,075,346	106.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	192,384	1,730	190,654	11,020.5
	%	%		
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、土地開発基金からの繰入金 45 億 8,047 万 4,931 円、公有財産売払収入 1 億 422 万 8,076 円、基金運用利子 902 万 8,286 円、繰越金 70 万 3,323 円である。

支出済額の内訳は、用地取得費 2 億 8,047 万 4,931 円、一般会計への繰出金 43 億円、土地開発基金への繰出金 1 億 1,395 万 9,685 円である。

## 産業用地造成事業特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	238,073,000	456,526,000	△ 218,453,000	△ 47.9
調 定 額	220,719,790	455,275,954	△ 234,556,164	△ 51.5
収 入 済 額	220,719,790	455,275,954	△ 234,556,164	△ 51.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 17,353,210	△ 1,250,046	△ 16,103,164	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	92.7	99.7	△ 7.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	238,073,000	456,526,000	△ 218,453,000	△ 47.9
支 出 済 額	219,464,581	348,460,452	△ 128,995,871	△ 37.0
翌 年 度 繰 越 額	18,409,000	105,400,000	△ 86,991,000	△ 82.5
不 用 額	199,419	2,665,548	△ 2,466,129	△ 92.5
執 行 率	92.2	76.3	15.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 681 万 5,502 円、県営産業用地造成事業債 5,300 万円、財産貸付収入 3,603 万 7,940 円である。

支出済額の内訳は、土地造成費 1 億 2,239 万 6,488 円、土地管理費 7,233 万 6,093 円、一般会計への繰出金 2,473 万 2,000 円である。

不用額の主なものは、土地管理費 10 万 2,907 円である。

翌年度への繰越額は 1,840 万 9,000 円で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	18,409,000	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 125 万 5,209 円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 53.0ha（うち工場用地約 48.1ha）である。

## 林業改善資金特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	141,395,000	153,852,000	△ 12,457,000	△ 8.1
調 定 額	143,222,848	155,531,942	△ 12,309,094	△ 7.9
収 入 済 額	141,185,037	153,494,131	△ 12,309,094	△ 8.0
不 納 欠 損 額	2,037,811	0	2,037,811	皆増
収 入 未 済 額	0	2,037,811	△ 2,037,811	皆減
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 209,963	△ 357,869	147,906	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	99.8 %	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.6	98.7	△ 0.1 "	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	141,395,000	153,852,000	△ 12,457,000	△ 8.1
支 出 済 額	10,226,315	15,285,510	△ 5,059,195	△ 33.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	131,168,685	138,566,490	△ 7,397,805	△ 5.3
執 行 率	7.2 %	9.9 %	△ 2.7 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,820 万 8,621 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 468 万 1,811 円に対し、償還額 264 万 4,000 円で、収入率は 56.5% (前年度 63.0%) である。

不納欠損額は、元金 1 件 203 万 7,811 円で、債務者の清算が終了したことによる消滅分である。

支出済額の主なものは、貸付金 1,000 万円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 2,099 万 8,000 円、貸付金 1,000 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,095 万 8,722 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円	円	円	円
	8,388,000	10,000,000	2,644,000	15,744,000

## 沿岸漁業改善資金特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	296,057,000	370,990,000	△ 74,933,000	△ 20.2
調 定 額	295,515,411	370,327,050	△ 74,811,639	△ 20.2
収 入 済 額	295,515,411	370,327,050	△ 74,811,639	△ 20.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 541,589	△ 662,950	121,361	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.8	% 99.8	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	296,057,000	370,990,000	△ 74,933,000	△ 20.2
支 出 済 額	21,096,447	86,437,154	△ 65,340,707	△ 75.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	274,960,553	284,552,846	△ 9,592,293	△ 3.4
執 行 率	% 7.1	% 23.3	△ 16.2 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,388 万 9,896 円、貸付金元金収入 1,135 万 4,000 円である。

支出済額の主なものは、償還金 1,400 万円、一般会計繰出金 700 万円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 5,429 万 4,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 7,441 万 8,964 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経 営 等 改 善 資 金	18,878,000	0	11,354,000	7,524,000
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	0	0	0	0
合 計	18,878,000	0	11,354,000	7,524,000

## 公債管理特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,016,506,000	94,993,868,000	△ 6,977,362,000	△ 7.3
調 定 額	88,016,503,892	94,993,866,812	△ 6,977,362,920	△ 7.3
収 入 済 額	88,016,503,892	94,993,866,812	△ 6,977,362,920	△ 7.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,108	△ 1,188	△ 920	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,016,506,000	94,993,868,000	△ 6,977,362,000	△ 7.3
支 出 済 額	88,016,503,892	94,993,866,812	△ 6,977,362,920	△ 7.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,108	1,188	920	77.4
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 652 億 9,350 万 3,892 円、借換債 227 億 2,300 万円である。

支出済額の内訳は、公債費 796 億 6,356 万 2,714 円、県債管理基金積立費 83 億 5,294 万 1,178 円である。

## 育英資金特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,034,035,000	914,102,000	119,933,000	13.1
調 定 額	1,268,024,392	1,137,528,493	130,495,899	11.5
収 入 済 額	1,069,616,233	937,449,007	132,167,226	14.1
不 納 欠 損 額	552,047	591,600	△ 39,553	△ 6.7
収 入 未 済 額	197,856,112	199,487,886	△ 1,631,774	△ 0.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	35,581,233	23,347,007	12,234,226	52.4
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	103.4 %	102.6 %	0.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	84.4	82.4	2.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,034,035,000	914,102,000	119,933,000	13.1
支 出 済 額	476,380,175	557,175,421	△ 80,795,246	△ 14.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	557,654,825	356,926,579	200,728,246	56.2
執 行 率	46.1 %	61.0 %	△ 14.9 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6億8,616万2,647円、繰越金 3億8,027万3,586円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8億8,359万9,806円に対し、償還額 6億8,616万2,647円で、収入率は 77.7% (前年度 77.1%) である。

不納欠損額は、元金 47件 55万2,047円で、主なものは破産法の規定により債務者がその責任を免れた分である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2万9,400件 1億9,688万5,112円、雑入 12件 97万1,000円、計 2万9,412件 1億9,785万6,112円で、前年度に比べ 473件増加し、163万1,774円 (0.8%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 6,975件 4,049万4,620円 (収入率 94.1%)、過年度分 2万2,437件 1億5,736万1,492円 (同 21.1%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 4億4,977万1,000円、貸付事務費 2,487万5,425円である。

不用額の主なものは、予備費 5億3,830万5,000円である。

歳入歳出差引額 5億9,323万6,058円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	5,925,389,236	449,771,000	713,514,067	5,661,646,169



## 港湾整備事業特別会計

### (歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,000,634,860	994,213,560	6,421,300	0.6
調 定 額	1,023,285,022	1,002,645,917	20,639,105	2.1
収 入 済 額	1,021,113,870	1,000,474,765	20,639,105	2.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,171,152	2,171,152	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	20,479,010	6,261,205	14,217,805	227.1
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	102.0 %	100.6 %	1.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.8	0.0 //	

### (歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,000,634,860	994,213,560	6,421,300	0.6
支 出 済 額	405,183,464	430,844,073	△ 25,660,609	△ 6.0
翌 年 度 繰 越 額	35,062,760	21,156,860	13,905,900	65.7
不 用 額	560,388,636	542,212,627	18,176,009	3.4
執 行 率	40.5 %	43.3 %	△ 2.8 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 6,963 万 692 円、港湾使用料 2 億 7,720 万 9,880 円、港湾整備事業債 8,980 万円である。

収入未済額はすべて過年度分で、港湾使用料 7 件 215 万 2,880 円、延滞金 2 件 1 万 8,272 円、計 9 件 217 万 1,152 円で、前年度からの増減はない。

支出済額の内訳は、公債費 2 億 848 万 9,285 円、港湾施設管理費 1 億 346 万 9,495 円、港湾施設建設費 9,322 万 4,684 円である。

不用額の主なものは、予備費 5 億 5,320 万 6,000 円である。

翌年度への繰越額は 3,506 万 2,760 円で、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	3,315,300	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	31,747,460	港湾機能施設整備費
合 計		35,062,760	

歳入歳出差引額 6 億 1,593 万 406 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 3,010,345,000	円 1,376,621,000	円 1,633,724,000	% 118.7
調 定 額	3,010,343,149	1,376,618,577	1,633,724,572	118.7
収 入 済 額	3,010,343,149	1,376,618,577	1,633,724,572	118.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 1,851	△ 2,423	572	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 3,010,345,000	円 1,376,621,000	円 1,633,724,000	% 118.7
支 出 済 額	3,010,343,149	1,376,618,577	1,633,724,572	118.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,851	2,423	△ 572	△ 23.6
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、病院事業債 18 億 9,500 万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 10 億 7,583 万 3,961 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950 万 9,188 円である。

支出済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 18 億 9,500 万円、公債費 11 億 1,534 万 3,149 円（元金 9 億 2,809 万 5,715 円、利子 1 億 8,724 万 7,434 円）である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末	2 年 度 増 減		2 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館貸付金	円 12,693,536,237	円 1,895,000,000	円 900,448,409	円 13,688,087,828
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	611,569,247	0	27,647,306	583,921,941
合 計	13,305,105,484	1,895,000,000	928,095,715	14,272,009,769

## 国民健康保険事業特別会計

### (歳 入)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	87,646,008,000	87,219,932,000	426,076,000	0.5
調 定 額	91,360,116,852	88,880,754,983	2,479,361,869	2.8
収 入 済 額	91,360,116,852	88,880,754,983	2,479,361,869	2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	3,714,108,852	1,660,822,983	2,053,285,869	123.6
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	104.2 %	101.9 %	2.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	87,646,008,000	87,219,932,000	426,076,000	0.5
支 出 済 額	87,096,729,456	87,153,335,909	△ 56,606,453	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	17,335,300	0	17,335,300	皆増
不 用 額	531,943,244	66,596,091	465,347,153	698.8
執 行 率	99.4 %	99.9 %	△ 0.5 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等）301億4,705万5,698円、国民健康保険事業費負担金266億2,119万3,861円、国民健康保険事業費国庫負担金187億2,354万5,426円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費870億6,156万9,456円、一般会計繰出金3,516万円である。

不用額の内訳は、国民健康保険事業費5億3,194万3,244円である。

翌年度への繰越額は1,733万5,300円で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
国民健康保険事業費	国民健康保険事業費	17,335,300	一般管理費

歳入歳出差引額42億6,338万7,396円は、翌年度へ繰り越されている。



財

産



# 1 公有財産

区 分		単 位	元 年 度 末 現 在	2 年 度			2 年 度 末 現 在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,367,886.85	50,700.45	36,505.37	14,195.08	29,382,081.93
	普通財産		1,502,208.93	59,572.58	12,090.84	47,481.74	1,549,690.67
	計		30,870,095.78	110,273.03	48,596.21	61,676.82	30,931,772.60
建 物	行政財産	㎡	1,423,752.52	12,587.74	9,792.63	2,795.11	1,426,547.63
	普通財産		61,092.51	10,968.61	485.77	10,482.84	71,575.35
	計		1,484,845.03	23,556.35	10,278.40	13,277.95	1,498,122.98
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	㎥	632,127.00	36,861.00	11.00	36,850.00	668,977.00
	分収林		443,727.53	4,617.00	8,100.00	△ 3,483.00	440,244.53
	その他の権原		11,553.94	167.09	28.36	138.73	11,692.67
	計		1,087,408.47	41,645.09	8,139.36	33,505.73	1,120,914.20
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	航空機	機	0	1	0	1	1
	浮棧橋	個	30	1	9	△ 8	22
物 権	地上権	㎡	10,840,928.59	117.00	186,083.00	△ 185,966.00	10,654,962.59
	地役権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,844,556.90	117.00	186,083.00	△ 185,966.00	10,658,590.90
無体財産権	特許権	件	29	2	7	△ 5	24
	著作権		3	0	0	0	3
	商標権		50	1	6	△ 5	45
	育成者権		19	0	1	△ 1	18
	その他		6	0	0	0	6
	計		107	3	14	△ 11	96
有価証券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国債証券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出資による権利		円	21,184,180,356	0	123,256,292	△123,256,292	21,060,924,064

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

## (1) 土地

増加した主なものは、佐賀コロニー跡地 37,308.98 ㎡、東脊振トンネル工事用道路 23,455.00 ㎡、白石平野地盤沈下対策事業 11,887.24 ㎡、食肉センター 2,294.00 ㎡である。

減少した主なものは、白石平野地盤沈下対策事業 14,402.71 ㎡、J R 佐世保線 連続立体交差事業用地 6,797.71 ㎡、唐津港 4,482.83 ㎡、神埼警察署旧駅通り職員宿舎 1,486.80 ㎡である。

## (2) 建物

増加した主なものは、神埼高等学校 8,364.85 ㎡、アイ・フォレスト 4,575.23 ㎡、総合体育館 1,831.60 ㎡、防災航空センター 1,587.32 ㎡である。

減少した主なものは、総合体育館 1,831.60 ㎡、宿町団地 1,021.65 ㎡、鹿島実業高等学校 137.71 ㎡、神埼警察署旧駅通り職員宿舎 112.38 ㎡である。

## (3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林）の地上権契約解除による推定蓄積量の減である。

## (4) 動産

増加したものは、航空機 1 機、浮棧橋 1 個である。

減少したものは、浮棧橋 9 個である。

(5) 物権

増加したものは、白石平野地盤沈下対策事業（地上権）117.00 m<sup>2</sup>である。

減少したものは、中野県行造林(地上権) 164,759.00 m<sup>2</sup>、山口花祭県行造林(地上権) 21,324.00 m<sup>2</sup>である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「強化磁器及びその製造方法」他 1 件、商標権「佐賀苺小姐（台湾、第 31 類）」である。

減少したものは、特許権「セラミックス表面保護膜用組成物」他 6 件、商標権「チャレンジド・リボン（標準文字）」他 5 件、育成者権「「さかの華」（佐賀酒 12 号）」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

増加したものは、ない。

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 8,475 万 7,150 円、(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,623 万 6,000 円、(公財) 佐賀県芸術文化協会出資金 716 万 4,000 円、(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金 400 万円、一般財団法人への移行に伴い滅失したものが(一財) 公園財団出捐金 109 万 8,075 円、有価証券償却原価法による帳簿価額の減によるものが(公財) 佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,067 円である。

## 2 物品

2 年度末における重要物品現在高は、7,273 点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	元年度末現在	2 年 度			2 年度末現在
		増	減	差 引	
車 両 類	点 647	点 36	点 23	点 13	点 660
機 械 ・ 器 具 類	2,391	154	121	33	2,424
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,774	13	0	13	2,787
用 具 類	1,208	50	49	1	1,209
そ の 他	189	6	2	4	193
合 計	7,209	259	195	64	7,273

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が 100 万円以上の物品。



### 3 債権

区 分	元 年 度 末 現 在	2 年 度			2 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	4,950,350,939	85,359,983	793,687,996	△708,328,013	4,242,022,926
貸付金	4,827,647,066	60,666,000	776,742,342	△716,076,342	4,111,570,724
保証金等	122,703,873	24,693,983	16,945,654	7,748,329	130,452,202
特別会計 貸付金等	20,154,713,011	2,374,711,000	1,805,994,211	568,716,789	20,723,429,800
合 計	25,105,063,950	2,460,070,983	2,599,682,207	△139,611,224	24,965,452,726

2年度末における現在高は 249 億 6,545 万 2,726 円で、前年度末に比べ 1 億 3,961 万 1,224 円減少している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9 億 9,455 万 1,591 円、医師修学資金等貸付金 1,770 万 1,700 円が増加したものの、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 5 億 2,737 万 5,000 円、佐賀県育英資金貸付金 2 億 6,374 万 3,067 円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1 億 9,178 万 4,000 円、中小企業近代化資金 5,562 万 5,000 円、就農支援資金貸付金 4,867 万 9,062 円が減少したためである。

## 4 基金

### (1) 基金の現在高

2年度末における基金の現在高は、821億4,385万199円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	423,699,187	60,606,399	33,947,730	450,357,856
2 財 政 調 整 積 立 金	17,020,334,227	2,710,383,108	2,000,000,000	17,730,717,335
3 土 地 開 発 基 金	12,703,750,639	571,529,461	4,861,797,852	8,413,482,248
4 県 債 管 理 基 金	9,570,735,809	8,358,934,897	1,363,776,142	16,565,894,564
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,026,092,696	133,629,388	131,099,077	3,028,623,007
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,377,839,768	1,639,503,636	247,840,469	2,769,502,935
7 文 化 振 興 基 金	1,120,662,306	10,105,023	15,006,287	1,115,761,042
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,095,872,857	150,000,000	1,159,972,857	85,900,000
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,686,129,303	6,113,150	485,816,632	9,206,425,821
10 地 域 づ く り 基 金	1,861,951,602	13,949,791	78,557,629	1,797,343,764
11 環 境 保 全 基 金	10,258,262	0	10,258,262	0
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,174,516,069	961,926	0	1,175,477,995
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,388,017	1,005,120	737,000	430,656,137
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,181,067,988	88,013	11,700,000	1,169,456,001
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,421,892	559,138	0	8,981,030
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	235,176,983	527,927,665	446,175,000	316,929,648
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	138,490,420	92,981,136	90,914,720	140,556,836
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	125,109,784	873,637,934	844,735,591	154,012,127
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,657,161,953	1,657,161	0	1,658,819,114

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	53,009,148	247,980,145	261,558,314	39,430,979
21 安 心 こ ど も 基 金	14,375,308	409,180,000	0	423,555,308
22 退 職 手 当 基 金	30,106,174	30,106	0	30,136,280
23 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	5,008,254	580,000	1,807,000	3,781,254
24 虹の松原再生・保全基金	5,040,355	1,500	1,310,855	3,731,000
25 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,941,208,430	2,059,941,019	1,003,165,264	2,997,984,185
26 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,468,659,775	1,001,526,793	0	2,470,186,568
27 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	4,006,425,821	1,000,000,000	0	5,006,425,821
28 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,232,320	26,463,071	32,789,047	11,906,344
29 新型コロナウイルス感染症対 応中小企業金融支援基金	0	4,800,000,000	0	4,800,000,000
30 ホストタウン等新型コロナウ イルス感染症対策基金	0	137,815,000	0	137,815,000
合 計	70,389,725,347	24,837,090,580	13,082,965,728	82,143,850,199

## (2) 基金の管理状況

2年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	円 450,357,856	円 397,738,185	円	円 動産（災害救助物資） 52,619,671 (46品目、34,456点)
2 財 政 調 整 積 立 金	17,730,717,335	17,730,717,335		
3 土 地 開 発 基 金	8,413,482,248	6,734,316,188	521,450,963	不動産（土地） 1,157,715,097 (138,502.48㎡)
4 県 債 管 理 基 金	16,565,894,564	16,565,894,564		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,028,623,007	2,587,344,614	441,278,393	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,769,502,935	2,769,502,935		
7 文 化 振 興 基 金	1,115,761,042	1,115,761,042		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,206,425,821	9,206,425,821		
10 地 域 づ く り 基 金	1,797,343,764	1,797,343,764		
11 環 境 保 全 基 金	0	0		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,175,477,995	1,175,477,995		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,656,137	430,656,137		
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,169,456,001	1,169,456,001		
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,981,030	8,981,030		
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	316,929,648	316,929,648		
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	140,556,836	140,556,836		
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	154,012,127	154,012,127		
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,658,819,114	1,658,819,114		

区 分	2 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	39,430,979	39,430,979		
21 安 心 こ ど も 基 金	423,555,308	423,555,308		
22 退 職 手 当 基 金	30,136,280	30,136,280		
23 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	3,781,254	3,781,254		
24 虹の松原再生・保全基金	3,731,000	3,731,000		
25 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,997,984,185	2,997,984,185		
26 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,470,186,568	2,470,186,568		
27 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	5,006,425,821	5,006,425,821		
28 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,906,344	11,906,344		
29 新型コロナウイルス感染症対 応中小企業金融支援基金	4,800,000,000	4,800,000,000		
30 ホストタウン等新型コロナウ イルス感染症対策基金	137,815,000	137,815,000		
合 計	82,143,850,199	79,970,786,075	962,729,356	1,210,334,768



(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域  
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金





## 令和 2 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査について

令和 2 年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

### 第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 67 億 3,431 万 6,188 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 第 3 運用の状況

基金の 2 年度末現在高は 84 億 1,348 万 2,248 円で、前年度末に比べ 42 億 9,026 万 8,391 円（33.8%）減少している。これは、基金運用益による増加があるものの、「佐賀県行財政運営計画 2019」に基づく 43 億円の土地取得特別会計への繰出しにより減少したものである。

土地については、産業用地造成事業用地、公園事業用地及び街路事業用地として 37,642.58 m<sup>2</sup>（1 億 7,361 万 1,025 円）を取得し、街路事業用地として 93.40 m<sup>2</sup>（348 万 3,820 円）が一般会計へ売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、土地、貸付金の状況は、次表のとおりである。

なお、貸付金は、国からの先行取得要請を受け、有明海沿岸道路（直轄工区）用地を佐賀県土地取得特別会計で取得するため、同会計への貸付金である。

区 分	元年度末現在高	2 年 度 中			2 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 12,703,750,639	円 571,529,461	円 4,861,797,852	円 △ 4,290,268,391	円 8,413,482,248	
内 訳	預 金	11,370,958,639	117,443,505	4,754,085,956	△ 4,636,642,451	6,734,316,188
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(100,953.30m <sup>2</sup> ) 987,587,892	(37,642.58m <sup>2</sup> ) 173,611,025	(93.40m <sup>2</sup> ) 3,483,820	(37,549.18m <sup>2</sup> ) 170,127,205	(138,502.48m <sup>2</sup> ) 1,157,715,097
	貸 付 金	345,204,108	280,474,931	104,228,076	176,246,855	521,450,963

## 令和2年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

### 第1 審査について

令和2年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

### 第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 25 億 8,734 万 4,614 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、令和2年度は新たな貸付がないことから、基金の有効活用を図られたい。

### 第3 運用の状況

基金の2年度末現在高は 30 億 2,862 万 3,007 円で、前年度末に比べ 253 万 311 円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、前年度までの貸付けに係る 4 市、1 組合分 1 億 3,109 万 9,077 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4 市、1 組合 4 億 4,127 万 8,393 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度末現在高	2 年 度 中			2 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,026,092,696	円 133,629,388	円 131,099,077	円 2,530,311	円 3,028,623,007	
内 訳	預 金	2,453,715,226	133,629,388	0	133,629,388	2,587,344,614
	貸 付 金	(4市、1組合) 572,377,470	0	(4市、1組合) 131,099,077	△ 131,099,077	(4市、1組合) 441,278,393

# 令和2年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

## 第1 審査について

令和2年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

## 第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

## 第3 運用の状況

基金の2年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末に比べ 10 億 997 万 2,857 円 (92.2%) 減少している。これは、発電用施設の周辺地域への企業の導入及び産業の活性化を推進するため、基金を取崩し、佐賀県発電用施設周辺地域振興基金へ積立てを行ったためである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、2 企業分として総額 7,500 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	元年度末現在高	2 年 度 中			2 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 1,095,872,857	円 150,000,000	円 1,159,972,857	円 △ 1,009,972,857	円 85,900,000	
内	預 金	1,095,872,857	75,000,000	1,084,972,857	△ 1,009,972,857	85,900,000
	訳 貸付金	0	75,000,000	75,000,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する2年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	2 年 度 末 融 資 残 高	備 考
佐 賀 銀 行	1	円 104,895,969	
商 工 組 合 中 央 金 庫	1	105,374,804	
合 計	2	210,270,773	





